

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2002-300655

(P2002-300655A)

(43) 公開日 平成14年10月11日 (2002.10.11)

(51) IntCl.

識別記号

F I

キーワード(参考)

H 0 4 Q 7/38

H 0 4 B 7/26

1 0 9 S 5 J 1 0 4

H 0 4 L 9/32

H 0 4 L 9/00

6 7 3 B 5 K 0 6 7

6 7 5 D

審査請求 未請求 請求項の数23 O L (全 31 頁)

(21) 出願番号 特願2001-100522(P2001-100522)

(22) 出願日 平成13年3月30日 (2001.3.30)

(71) 出願人 000002107

住友重機械工業株式会社

東京都品川区北品川五丁目9番11号

(72) 発明者 山元 達好

東京都品川区北品川五丁目9番11号 住友

重機械工業株式会社内

(72) 発明者 宮牧 秀宇

東京都品川区北品川五丁目9番11号 住友

重機械工業株式会社内

(74) 代理人 100099324

弁理士 鈴木 正剛 (外2名)

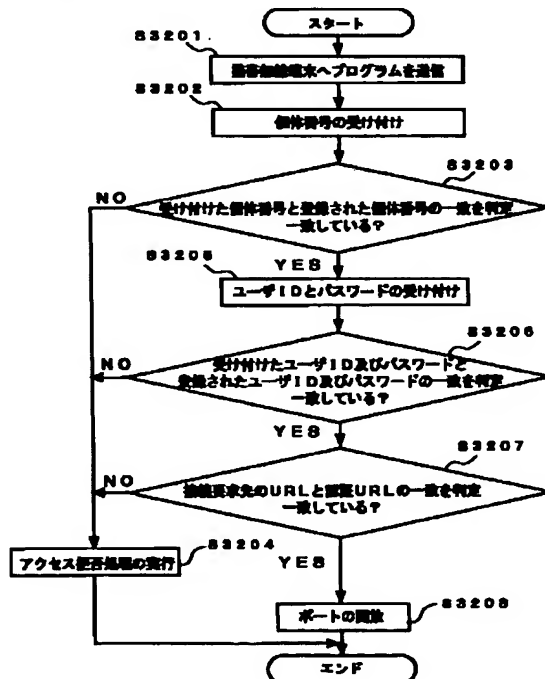
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 認証装置及び方法、ネットワークシステム、記録媒体、コンピュータプログラム

(57) 【要約】

【課題】 情報アクセスの際に、なりすましを行いにくい認証装置を提供する。

【解決手段】 携帯電話からアクセス要求があった場合、認証サーバは、当該携帯電話へ、プログラムを送信する (S3202)。このプログラムは、携帯電話のスクラッチパッドに記録された個体番号 (例えば製造番号) についてのデータを読み出して、これを認証サーバへ送信させるためのものである。このプログラムの起動によって送信された製造番号についてのデータを受け付けた (S3202) 認証サーバは、その製造番号を自らが保持している各携帯電話の識別番号についてのデータと比較し (S3203)、その製造番号が、保持していた製造番号のいずれかと一致する場合 (S3203: Yes) には、そのアクセスが正当なものであるものと認証する。



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 所定のユーザ識別情報が割り当てられたユーザが使用するユーザ端末が所定の情報にアクセスする際に、当該ユーザ端末が正当なものであるか否かの認証を、当該ユーザ端末毎に割り当てられた端末識別情報に基づいて行う装置であって、  
前記ユーザ識別情報が記録されているユーザ識別情報記録手段と、  
前記ユーザ端末から当該ユーザ端末を使用するユーザのユーザ識別情報を受け付けるとともに受け付けたユーザ識別情報と前記ユーザ識別情報記録手段に記録されているユーザ識別情報とを対比してそのユーザ識別情報が正当なものか否かを判定するユーザ識別情報判定手段と、  
受け付けた前記ユーザ識別情報が正当なものと判定された場合に、当該ユーザ端末に記録されるべき端末識別情報を生成するとともにこの端末識別情報を前記ユーザ端末宛に送信する端末識別情報生成手段と、  
前記端末識別情報を記録する端末識別情報記録手段と、  
ユーザ端末が所定の情報にアクセスする際に受け付けた端末識別情報と前記端末識別情報記録手段に記録されている端末識別情報とを対比してその端末識別情報が正当なものか否かを判定する認証手段と、  
前記受け付けた端末識別情報が正当なものである場合に当該ユーザ端末による前記アクセスを許可する許可手段とを備えている、  
認証装置。

【請求項2】 前記端末識別情報記録手段には、前記端末識別情報が、各端末識別情報により示されるユーザ端末がアクセス可能な情報の範囲を示す範囲情報と組にして記録されており、  
前記許可手段は、前記範囲情報で示された範囲でのアクセスを当該ユーザ端末に対して許可するように構成されている、  
請求項1記載の認証装置。

【請求項3】 前記範囲情報が、予めユーザ端末毎に登録したアクセス先のアドレスを含むものである、  
請求項2記載の認証装置。

【請求項4】 前記ユーザ識別情報は、各ユーザ毎に割り当てられたID及びパスワードの組からなるものである、  
請求項1記載の認証装置。

【請求項5】 前記範囲情報は、前記アドレスと前記ユーザ識別情報とを組にしたものである、  
請求項2記載の認証装置。

【請求項6】 一つの前記ユーザ識別情報について1組のID及びパスワードが対応づけられており、該1組のID及びパスワードが、前記アクセス先が複数の場合の統括的なID及びパスワードとして割り当てられている、  
請求項1又は2記載の認証装置。

【請求項7】 前記統括的なID及びパスワードの使用を一括して停止又は停止解除させる手段をさらに備えている、  
請求項6記載の認証装置。

【請求項8】 認証対象となるユーザ端末に対してそれが有する前記端末識別情報を送信させるためのプログラムを保持する手段と、  
認証を求めたユーザ端末に対して前記プログラムを送信する手段とを更に備えている、  
請求項1記載の認証装置。

【請求項9】 前記ユーザ端末は、前記プログラムを記録する手段を備えており、前記端末識別情報は、プログラムを記録するための前記手段に記録された前記プログラムを起動することで形成された機能により、認証を求める前記ユーザ端末から送信されるようになっている、  
請求項8記載の認証装置。

【請求項10】 前記ユーザ端末が携帯無線端末である、  
請求項1ないし9のいずれかの項記載の認証装置。

20 【請求項11】 各ユーザが使用する電子メールアドレスを、各ユーザに割り当てられた前記ユーザ識別情報と対応付けて記録する手段と、  
前記端末識別情報を一のユーザに送信する際に、当該一のユーザに割り当てられた電子メールアドレスを、電子メールアドレスを記録する前記手段から読み出すと共に、当該電子メールアドレスに、前記端末識別情報の送信を実行させるための所定の処理をその一のユーザ自身が行ったか否かを確認するための承認情報の送信を当該一のユーザに行わせるための情報を含む電子メールを送信する手段と、  
30 その電子メールを受け付けたユーザから受け付けた前記承認情報に基づいて、前記端末識別情報の送信を実行させるための所定の処理をその一のユーザ自身が行ったか否かを判定すると共に、前記端末識別情報の送信がその一のユーザ自身の行為に基づくものであると判定された場合に前記統括的なID及びパスワードの使用を一括して停止解除する処理、又は前記端末識別情報の送信がその一のユーザ自身の行為に基づくものでないと判定された場合に前記統括的なID及びパスワードの使用を一括して停止する処理の一方を実行する手段と、を更に備える、  
40 請求項7記載の認証装置。

【請求項12】 ユーザから電子メールの形態で送信される前記認証情報を受け付ける手段と、  
受け付けたその承認情報の送信元の電子メールアドレスを検出し、その電子メールアドレスを、電子メールアドレスを記録する前記手段に記録された電子メールアドレスと照合する手段と、  
照合した結果、両電子メールアドレスが一致する場合に  
50 前記統括的なID及びパスワードの使用を一括して停止

解除する処理、又は両電子メールアドレスが一致しない場合に前記統括的なID及びパスワードの使用を一括して停止する処理の一方を実行する手段と、を更に備える、

請求項11記載の認証装置。

【請求項13】 各ユーザが使用する携帯電話の電話番号を、各ユーザに割り当てられた前記ユーザ識別情報と対応付けて記録する手段と、

ユーザから電話による通信の形態で送信される前記認証情報を受け付ける手段と、

受け付けたその承認情報の送信元の電話番号を検出し、その電話番号を、電話番号を記録する前記手段に記録された電話番号と照合する手段と、

照合した結果、両電話番号が一致する場合に前記統括的なID及びパスワードの使用を一括して停止解除する処理、又は両電話番号が一致しない場合に前記統括的なID及びパスワードの使用を一括して停止する処理の一方を実行する手段と、を更に備える、

請求項11記載の認証装置。

【請求項14】 前記ユーザ端末がアクセスしようとする前記情報が、セキュリティ性が要求される所定のネットワークの中に存在し、且つ、前記ネットワークの外に存するファイルと少なくともその一部が共通の内容に維持されている共通ファイルの記録情報である、

請求項1ないし13のいずれかの項記載の、認証装置。

【請求項15】 ユーザ端末がアクセス可能な情報を記録した第1サーバと、この第1サーバに記録されている前記情報にアクセスしようとするユーザ端末が正当なものであるかの認証を行う認証装置とを有し、

前記第1サーバは、正当なユーザ端末からのアクセスに呼応して該当情報を索出し、索出した情報を当該アクセスの発信元であるユーザ端末宛に送出するように構成されており、

前記認証装置は、ユーザに割り当てられた所定のユーザ識別情報が記録されているユーザ識別情報記録手段と、

前記ユーザ端末から当該ユーザ端末を使用するユーザのユーザ識別情報を受け付けるとともに受け付けたユーザ識別情報と前記ユーザ識別情報記録手段に記録されているユーザ識別情報とを対比してそのユーザ識別情報が正当なものであるかを判定するユーザ識別情報判定手段と、受け付けた前記ユーザ識別情報が正当なものと判定された場合に、当該ユーザ端末に記録されるべき端末識別情報を生成するとともにこの端末識別情報を前記ユーザ端末宛に送信する端末識別情報生成手段と、

前記端末識別情報を記録する端末識別情報記録手段と、ユーザ端末が所定の情報にアクセスする際に受け付けた端末識別情報と前記端末識別情報記録手段に記録されている端末識別情報とを対比してその端末識別情報が正当なものであるかを判定する認証手段と、

10

前記受け付けた端末識別情報が正当なものである場合に当該ユーザ端末による前記アクセスを許可する許可手段と、

を備えている、ネットワークシステム。

【請求項16】 前記第1サーバがネットワークの中で、そのネットワークの外に存する第2サーバと専用線又は仮想専用線で接続されており、

前記第1サーバと前記第2サーバは、それぞれその記録情報の少なくとも一部が互いに共通の内容に維持される共通ファイルを保有するものであり、

前記認証装置は、前記第1サーバの共通ファイルの記録情報にアクセスしようとするユーザ端末が正当なものであるかの認証を行うものである、

請求項15記載のネットワークシステム。

【請求項17】 前記第1サーバ及び前記第2サーバの各々が、自己の共通ファイルの記録情報に変更が生じたときは変更前後の差分データを他方のサーバに送付するとともに、他方のサーバから前記差分データを受領したときは当該差分データを自己の共通ファイルに複写する複写タスクを自動実行するように構成されている、

請求項14記載のネットワークシステム。

【請求項18】 前記第1サーバが複数であり、前記第2サーバは複数の第1サーバのそれぞれに対応して設けられている、

請求項16記載のネットワークシステム。

【請求項19】 前記認証装置が、前記第1サーバから前記ユーザ端末に送出された情報を抽出する抽出手段と、いかなる情報が送出されたかという送出情報についてのデータを各ユーザ端末毎に記録する送出情報記録手段と、を更に備えている、

請求項15記載のネットワークシステム。

【請求項20】 前記認証装置が、前記送出情報記録手段に記録された前記データに基づいて、そのユーザ端末についての送出情報を、当該ユーザ端末のディスプレイに表示するためのデータを生成する送出情報提示手段とを更に備えている、

請求項15記載のネットワークシステム。

【請求項21】 ユーザ端末がアクセス可能な情報を記録した第1サーバを所定のネットワークの中で通信可能にする手段と、前記ネットワークを通じて前記情報にアクセスしようとするユーザ端末が正当なものであるかの認証を行う認証装置とを有し、

前記第1サーバは、正当なユーザ端末からのアクセスに呼応して該当情報を索出し、索出した情報を当該アクセスの発信元であるユーザ端末に送出するように構成されており、

前記認証装置は、

ユーザに割り当てられた所定のユーザ識別情報が記録されているユーザ識別情報記録手段と、

50 前記ユーザ端末から当該端末を使用するユーザのユーザ

識別情報を受け付けるとともに受け付けたユーザ識別情報と前記ユーザ識別情報記録手段に記録されているユーザ識別情報とを対比してそのユーザ識別情報が正当なものか否かを判定するユーザ識別情報判定手段と、受け付けた前記ユーザ識別情報が正当なものと判定された場合に、当該ユーザ端末に記録されるべき端末識別情報を生成するとともにこの端末識別情報を前記ユーザ端末宛に送信する端末識別情報生成手段と、前記端末識別情報を記録する端末識別情報記録手段と、ユーザ端末が所定の情報にアクセスする際に受け付けた端末識別情報と前記端末識別情報記録手段に記録されている端末識別情報とを対比してその端末識別情報が正当なものか否かを判定する認証手段と、前記受け付けた端末識別情報が正当なものである場合に当該ユーザ端末による前記アクセスを許可する許可手段とを備えている、ネットワークシステム。

【請求項22】 所定のネットワークの中にユーザ端末がアクセス可能な情報を記録した第1サーバが存するネットワークシステムに、前記情報にアクセスしようとするユーザ端末が正当なものであるか否かの認証を行う認証装置を配し、該認証装置で、

予めユーザに割り当てたユーザ識別情報を記録しておく、  
認証を求めたユーザ端末からそのユーザ端末を使用するユーザのユーザ識別情報を受け付け、受け付けたユーザ識別情報が、既に記録されているユーザ識別情報のいずれかと一致する場合に当該ユーザ端末が正当なものであると判定して当該ユーザ端末に記録されるべき端末識別情報を生成し、  
生成した端末識別情報を前記ユーザ端末宛に送信するとともにこれを記録しておく、  
ユーザ端末が所定の情報にアクセスする際に受け付けた端末識別情報と予め自装置において記録されている端末識別情報とを対比して、受け付けた端末識別情報が正当なものか否かを判定し、それが正当なものである場合に当該ユーザ端末による前記アクセスを許可する、  
ネットワークシステムにおけるユーザ端末の認証方法。

【請求項23】 所定のネットワークの中にユーザ端末がアクセス可能な情報を記録した第1サーバが存し、前記第1サーバが、正当なユーザ端末からの求めに応じて該当情報を索出し、索出した情報を当該ユーザ端末に送出するネットワークシステムに配備されるコンピュータに、下記の処理を実行させるためのコンピュータプログラム。

(1) 予めユーザに割り当てた所定のユーザ識別情報を記録しておく処理、(2) 認証を求めたユーザ端末から少なくともそのユーザ端末を使用するユーザのユーザ識別情報を受け付け、受け付けたユーザ識別情報が、既に

記録されているユーザ識別情報のいずれかと一致する場合に当該ユーザ端末が正当なものであると判定して、当該ユーザ端末に記録されるべき端末識別情報を生成する処理、(3) 生成した端末識別情報を前記ユーザ端末宛に送信するとともに記録しておく処理、(4) ユーザ端末が所定の情報にアクセスする際に受け付けた端末識別情報と既に記録されている端末識別情報とを対比して、受け付けた端末識別情報が正当なものか否かを判定する処理、(5) 前記受け付けた端末識別情報が正当なものである場合に当該ユーザ端末による前記アクセスを許可する処理。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、例えば、携帯無線端末その他のユーザ端末を使用して情報提供サービスを行う際に使用される認証技術に関する。

【0002】有線/無線通信手段を用いて、ユーザがインターネットに適宜接続可能なPDA(Personal Digital Assistants)あるいはノートパソコン、インターネット接続機能ないしメール機能を有する携帯電話などの情報ツール(以下、「ユーザ端末」と称する)が普及している。このようなユーザ端末をインターネットメールサービスの端末として用い、サーバ側から個人ユーザ向けの情報提供のサービスを行ったり、企業間ないし企業内の業務連絡などのサービスを行ったりして、インターネットのようなコンピュータネットワークを積極的に活用することが、最近では、一般的になってきている。

【0003】このようなサービスは、サーバ側で、ユーザ端末との間のインターネットを介した通信と、それに伴う特定のサーバへのアクセスとを制御することにより実現される。ユーザ端末を用いたこの種のサービスは、通常、サービスの提供者が管理する特定の者、すなわち予め登録した者に対してのみ提供される。このような観点から、上述のようなサービスを実行する場合は、サービスの提供を要求する者が、サービス提供者の管理下にある者であるか否かを確認するという認証の手続が必要となる。

【0004】認証は、何らかの許可情報、例えばユーザ名その他のユーザIDやパスワードを用いて行われるのが一般的である。つまり、ユーザ端末からユーザが送ったユーザID及びパスワードと、サービス提供者が管理しているユーザID及びパスワードとを照合し、一致すれば当該ユーザは正当な者であり、一致しなければ当該ユーザは正当な者でないと判断する。そして、正当な者であると判断されたユーザのみが、サーバ側で用意している所定のサービスを享受できるようにしている。しかしながら、このような認証の手法にも不具合がないわけではない。それは、ユーザID及びパスワードは、それが他人に盗まれた場合には、当該他人がそれを用いることで正規のユーザになりすますことが可能であるという

点である。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】本発明は、従来の認証の手法を用いても防ぐことができなかった、上記の「なりすまし」の問題を確実に防ぐことができる新たな認証技術を提供することを、その課題とする。本発明は、また、かかる認証技術の応用技術を提供することを、その課題とする。

【0006】

【発明を解決するための手段】「なりすまし」の発生は、従来、認証に用いられていた許可情報は、それを入手さえできれば、ユーザ端末の如何を問わずに使用可能であることに起因する。これとは逆に、そのユーザ端末に固有の情報を認証に用い、その端末を用いた場合にしか正当なユーザによるアクセスであるとの認証がなされないようにすれば、大半のなりすましを防止することができる。本発明は、このような知見に基づいてなされたものである。

【0007】本発明は、まず、所定のユーザ識別情報が割り当てられたユーザが使用するユーザ端末が所定の情報にアクセスする際に、当該ユーザ端末が正当なものであるか否かの認証を、当該ユーザ端末毎に割り当てた端末識別情報に基づいて行う以下のような構成の認証装置を提案する。すなわち、本発明の認証装置は、前記ユーザ識別情報が記録されているユーザ識別情報記録手段と、前記ユーザ端末から当該ユーザ端末を使用するユーザのユーザ識別情報を受け付けるとともに受け付けたユーザ識別情報と前記ユーザ識別情報記録手段に記録されているユーザ識別情報とを対比してそのユーザ識別情報が正当なものであるか否かを判定するユーザ識別情報判定手段と、受け付けた前記ユーザ識別情報が正当なものと判定された場合に、当該ユーザ端末に記録される端末識別情報を生成するとともにこの端末識別情報を前記ユーザ端末宛に送信する端末識別情報生成手段と、前記端末識別情報を記録する端末識別情報記録手段と、ユーザ端末が所定の情報にアクセスする際に受け付けた端末識別情報と前記端末識別情報記録手段に記録されている端末識別情報とを対比してその端末識別情報が正当なものであるか否かを判定する認証手段と、受け付けた端末識別情報が正当なものである場合に当該ユーザ端末による前記アクセスを許可する許可手段とを備えるものである。

【0008】この認証装置は、ユーザ端末に固有の端末識別情報を各ユーザ端末に発行する処理と、その端末識別情報を用いて認証を行う処理とを実行できるものとなっている。つまり、この認証装置で認証のために用いられる情報は、各ユーザ端末に固有の端末識別情報なので、何物かが他のユーザになりすまそうとした場合、なりすまし相手であるユーザのユーザ端末を入手することが必須となる。従って、この認証装置は、従来の認証装置よりも認証の信頼性が高くなる。また、この認証

装置で端末識別情報を各ユーザ端末に発行するに当たっては、各ユーザに固有のユーザ識別情報が用いられる。端末識別情報は、実質的にユーザが知りえないものである。従って、本発明の認証装置によれば、各ユーザが知ることのできないのが原則である端末識別情報と、各ユーザが知っているユーザ識別情報とを組み合わせることのできる。なりすましの可能性を格段に低減させることができる。但し、この認証装置は、認証の処理を実行する場合に、端末識別情報のみならず、ユーザ識別情報をも使用できるようにしていても良い。なお、本明細書でいう「アクセス」は、情報の要求や取得のほか、FAX指示や印刷指示のような各種指示を含む概念である。

【0009】この認証装置の端末識別情報記録手段には、前記端末識別情報が、各端末識別情報により示されるユーザ端末がアクセス可能な情報の範囲を示す範囲情報と組にして記録されていても良い。この場合の許可手段は、前記範囲情報で示された範囲でのアクセスを当該ユーザ端末に対して許可するようにされていても良い。範囲情報は、上述のように、ユーザ端末がアクセス可能な情報の範囲を示す情報である。例えば、予めユーザ端末毎に登録したアクセス先のアドレスを含む情報である。この範囲情報によって、ユーザ端末がどの情報へアクセスする際に行う認証かがわかる。

【0010】ユーザ識別情報は、各ユーザを識別することのできる各ユーザ毎にユニークな情報であれば、どのようなものとしても良い。例えば、ユーザ識別情報は、各ユーザ毎に割り当てられたID及びパスワードの組からなるものとしてすることができる。上述の範囲情報は、例えば、上述のアドレスと前記ユーザ識別情報とを組にしたものとしてすることができる。また、一つのユーザ識別情報について1組のID及びパスワードが対応づけられており、該1組のID及びパスワードは、前記アクセス先が複数の場合の統括的なID及びパスワードとして割り当てられていても良い。この場合の認証装置は、統括的なID及びパスワードの使用を一括して停止又は停止解除させる手段をさらに備えていても良い。

【0011】本発明の認証装置は、また、認証対象となるユーザ端末に対してそれが有する前記端末識別情報を送信させるためのプログラムを保持する手段と、認証を求めたユーザ端末に対して前記プログラムを送信する手段とを更に備えていても良い。このようにすることで、何ら特別な機能を与えないユーザ端末からでも、認証装置への端末識別情報の送信を行えるようになる。上述のプログラムは、また、認証対象となるユーザ端末に対して各々の前記端末識別情報を当該ユーザ端末の操作者に知り得ない形態で送信させるためのものであっても良い。この場合におけるプログラムは、認証を求めたユーザ端末が前記端末識別情報を送信した後に消滅するものとしてすることができる。ユーザ端末は、このプログラムを記録する手段を備えている場合がある。かかる場合、端

末識別情報は、プログラムを記録するための上述の手段に記録されたプログラムを起動することで形成された機能により、認証を求めるユーザ端末から認証装置へと送信されるようになっていても良い。このようなプログラムとしては、例えばJava プログラムを用いることができ、その実行環境は、JVM (Java (登録商標) virtual Machine)、KVM (携帯電話等の携帯端末用のコンパクトなJVM)を使用することができる。このプログラムは、そのプログラムとユーザ端末が備える所定のハードウェアとの協働によって、端末識別情報の認証装置への送信を実現するようなのでも良く、そのプログラムとユーザ端末が備える所定のハードウェアとユーザ端末が有している所定のプログラムとの協働によって、端末識別情報の認証装置への送信を実現するようなのでも良い。

【0012】ユーザ端末としては、携帯無線端末を用いることができる。携帯無線端末には、例えば携帯電話、PHS (Personal Handyphone System)、携帯電話やPHSを利用したPDA (Personal Digital Assistant s)又はノートパソコンなどが該当する。

【0013】ユーザ端末がアクセスしようとする前記情報は、例えば、セキュリティ性が要求される所定のネットワークの中に存在し、且つ、前記ネットワークの外に存するファイルと少なくともその一部が共通の内容に維持されている共通ファイルの記録情報とすることができる。

【0014】本発明の認証装置は、各ユーザが使用する電子メールアドレスを、各ユーザに割り当てられた前記ユーザ識別情報と対応付けて記録する手段と、前記端末識別情報を一のユーザに送信する際に、当該一のユーザに割り当てられた電子メールアドレスを、電子メールアドレスを記録する前記手段から読み出すと共に、当該電子メールアドレスに、前記端末識別情報の送信を実行させるための所定の処理をその一のユーザ自身が行ったか否かを確認するための承認情報の送信を当該一のユーザに行わせるための情報を含む電子メールを送信する手段と、その電子メールを受け付けたユーザから受け付けた前記承認情報に基づいて、前記端末識別情報の送信を実行させるための所定の処理をその一のユーザ自身が行ったか否かを判定すると共に、前記端末識別情報の送信がその一のユーザ自身の行為に基づくものであると判定された場合に前記統括的なID及びパスワードの使用を一括して停止解除する処理、又は前記端末識別情報の送信がその一のユーザ自身の行為に基づくものでないと判定された場合に前記統括的なID及びパスワードの使用を一括して停止する処理の一方を実行する手段と、を更に備えていてもよい。この場合における認証装置は、ユーザから電子メールの形態で送信される前記認証情報を受け付ける手段と、受け付けたその承認情報の送信元の電子メールアドレスを検出し、その電子メールアドレス

を、電子メールアドレスを記録する前記手段に記録された電子メールアドレスと照合する手段と、照合した結果、両電子メールアドレスが一致する場合に前記統括的なID及びパスワードの使用を一括して停止解除する処理、又は両電子メールアドレスが一致しない場合に前記統括的なID及びパスワードの使用を一括して停止する処理の一方を実行する手段と、を更に備えていてもよい。また、各ユーザが使用する携帯電話の電話番号を、各ユーザに割り当てられた前記ユーザ識別情報と対応付けて記録する手段と、ユーザから電話による通信の形態で送信される前記認証情報を受け付ける手段と、受け付けたその承認情報の送信元の電話番号を検出し、その電話番号を、電話番号を記録する前記手段に記録された電話番号と照合する手段と、照合した結果、両電話番号が一致する場合に前記統括的なID及びパスワードの使用を一括して停止解除する処理、又は両電話番号が一致しない場合に前記統括的なID及びパスワードの使用を一括して停止する処理の一方を実行する手段と、を更に備えていてもよい。

20 【0015】本発明は、ユーザ端末がアクセス可能な情報を記録した第1サーバと、この第1サーバに記録されている前記情報にアクセスしようとするユーザ端末が正当なものか否かの認証を行う認証装置とを有し、前記第1サーバが、正当なものと判定されたユーザ端末からのアクセスに呼応して該当情報を索出し、索出した情報を当該アクセスの発信元であるユーザ端末に送出するように構成されたネットワークシステムにも応用が可能である。この場合の認証装置は、予めユーザに割り当てられた所定のユーザ識別情報が記録されているユーザ識別情報記録手段と、前記ユーザ端末から当該端末を使用するユーザのユーザ識別情報を受け付けるとともに受け付けたユーザ識別情報と前記ユーザ識別情報記録手段に記録されているユーザ識別情報とを対比してそのユーザ識別情報が正当なものか否かを判定するユーザ識別情報判定手段と、受け付けた前記ユーザ識別情報が正当なものと判定された場合に当該ユーザ端末に記録されるべき端末識別情報を生成するとともにこの端末識別情報を前記ユーザ端末宛に送信する端末識別情報生成手段と、前記端末識別情報を記録する端末識別情報記録手段と、ユーザ端末が所定の情報にアクセスする際に受け付けた端末識別情報と前記端末識別情報記録手段に記録されている端末識別情報とを対比してその端末識別情報が正当なものか否かを判定する認証手段と、受け付けた端末識別情報が正当なものである場合に当該ユーザ端末による前記アクセスを許可する許可手段とを備えるものとする。

50 【0016】本発明は、第1サーバを事後的に接続できるようにしたネットワークシステムに適用することもできる。このネットワークシステムは、ユーザ端末がアクセス可能な情報を記録した第1サーバを所定のネットワークの中で通信可能にする手段と、前記ネットワークを



通じて前記情報にアクセスしようとするユーザ端末が正当なものであるか否かの認証を行う認証装置とを有するものである。第1サーバは、正当なものと判定されたユーザ端末からのアクセスに呼応して該当情報を索出し、索出した情報を当該アクセスの発信元であるユーザ端末に送出するように構成されている。また、認証装置は、予めユーザに割り当てられたユーザ識別情報が記録されているユーザ識別情報記録手段と、前記ユーザ端末から当該端末を使用するユーザのユーザ識別情報を受け付けるとともに受け付けたユーザ識別情報と前記ユーザ識別情報記録手段に記録されているユーザ識別情報とを対比してそのユーザ識別情報が正当なもののか否かを判定するユーザ識別情報判定手段と、受け付けた前記ユーザ識別情報が正当なものと判定された場合に、当該ユーザ端末に記録されるべき端末識別情報を生成するとともにこの端末識別情報を前記ユーザ端末に送信する端末識別情報生成手段と、前記端末識別情報を記録する端末識別情報記録手段と、ユーザ端末が所定の情報にアクセスする際に受け付けた端末識別情報と前記端末識別情報記録手段に記録されている端末識別情報とを対比してその端末識別情報が正当なもののか否かを判定する認証手段と、受け付けた端末識別情報が正当なものである場合に当該ユーザ端末による前記アクセスを許可する許可手段とを備えるものである。

【0017】前記第1サーバが、ネットワークの中でそのネットワークの外に存する第2サーバ（第1サーバのものとその記録情報の少なくとも一部が互いに共通の内容に維持される共通ファイルを保有するサーバ）と専用線又は仮想専用線で接続されているものとするこ

30

もできる。この場合、前記認証装置は、前記第1サーバの共通ファイルの記録情報にアクセスしようとするユーザ端末が正当なものであるか否かの認証を行うように構成する。第1サーバと第2サーバとが接続されるネットワークシステムの場合、これらのサーバの各々は、それぞれ自己の共通ファイルの記録情報に変更が生じたときは、変更前後の差分データを他方のサーバに送付するとともに、他方のサーバから前記差分データを受領したときは当該差分データを自己の共通ファイルに複写する複写タスクを自動実行するように構成することができる。第2サーバが複数の第1サーバのそれぞれに対応して設けられるという構成も、本発明によれば可能である。

40

【0018】本発明のネットワークシステムに備えられる前記認証装置は、前記第1サーバから前記ユーザ端末に送出された情報を抽出する抽出手段と、いかなる情報が送出されたかという送出情報についてのデータを各ユーザ端末毎に記録する送出情報記録手段とを更に備えるようにしても良い。あるいは、前記送出情報記録手段に記録された前記データに基づいて、そのユーザ端末についての送出情報を、当該ユーザ端末のディスプレイに表示するためのデータを生成する送出情報提示手段とを更

50

に備えるようにしても良い。このような認証装置であれば、一度ユーザが使用した情報についての送出情報を、見出しの如き状態で、当該ユーザ端末に表示できるようになり、ユーザにとって便宜となる。

【0019】前者のネットワークシステム、及び第1サーバが接続された後者のネットワークシステムは、ユーザ企業別のグループウェア（一般に、グループウェアの語は、共通の仕事や目的をもったグループが行う作業を支援するコンピュータソフトウェアを指すが、この特許明細書では、それを実現するためのハードウェア資源をも含む概念を意味する。）を実現する環境を容易に構築することができる。企業における業務の形態は多様化しており、一人で業務を取束させることは稀で、通常は、グループウェアを用いて複数の人間が協調して業務を遂行するようになっている。グループウェアは、例えば、ファイアウォールで保護されたイントラネットに、社員が操作する複数のユーザ端末（クライアント端末）とこのユーザ端末からのアクセスを一定条件下で受け付ける第1サーバとを接続し、第1サーバに、ユーザインタフェース機能やセキュリティ機能等を形成するためのコンピュータプログラムを搭載して実現される。

【0020】通常、イントラネットには、インターネットプロバイダのWWW（World WideWeb）サーバも接続されており、電子メールに関しては、インターネットを媒介として外部端末からもイントラネット内で受け渡しできるようになっている。企業内のイントラネットに当該企業の社内情報を管理するサーバを設け、このサーバに上記の各種端末を接続できる環境を構築できれば、当該企業の社員が任意の時点で任意の箇所から社内情報にアクセスすることが可能になり、企業の業務への活用形態としては、極めて好ましいものとなる。しかし、イントラネットを活用するためには、以下のような課題もある。

（1）インターネットメールサービスの利用を前提とした社内情報のアクセス形態では、守秘義務のない者が運営するWWWサーバが介在することになるため、セキュリティ性を十分に確保できるかどうか分からない。

（2）セキュリティ性確保のために、例えばグループウェアを実現するための各種端末同士をすべて専用回線で接続したり、あるいは企業の本社のイントラネットと各支店のイントラネット及び本社及び各支店のイントラネット同士をすべて専用回線で結ぶことも考えられるが、そうすると必然的に多くの専用回線の敷設が必要となり、運用を維持する費用の飛躍的な増加を招くため、コスト高となる。

（3）既存のインターネットメールサービスを業務に使用しようとする、携帯電話サービス事業者が標準的に提供するインターネットメールサービスでは、当該事業者の設定するサービス条件による、例えば、一件のメールの文字数、メールサーバに蓄積できるメールの件数、

添付文書の形態等の制限があるため、大きなデータの送信が難しくなり、また、携帯電話の場合、その機種毎にメール機能の操作方法が少しずつ異なるため、操作に関する統一的教育および習熟が困難となるので、グループウェアの操作性が良くない。(4) 携帯電話から通知を受けた企業スタッフが通知内容のアプリケーションプログラムを手動で起動させたり、有線通信による特定のサービス提供体において用意されているコンピュータが予め登録されたアプリケーションプログラムをデジタル有線端末から入力される制御信号の内容を解読して自動的に起動実行することは、従来より行われているが、上記のサービス提供体等による既存のインフラストラクチャ(infrastructure)を利用せずに、独自に用意したアプリケーションプログラムを携帯電話端末等から任意に起動実行させることは、現在のところ行われておらず、グループウェアの拡張性に問題が残る。このような課題を解決するのが上述の各ネットワークシステムである。

【0021】本発明は、また、所定のネットワークの中にユーザ端末がアクセス可能な情報を記録した第1サーバが存するネットワークシステムに、前記情報にアクセスしようとするユーザ端末が正当なものであるか否かの認証を行う認証装置を配し、該認証装置で、予めユーザに割り当てられたユーザ識別情報を記録しておき、認証を求めたユーザ端末からそのユーザ端末を使用するユーザのユーザ識別情報を受け付け、受け付けたユーザ識別情報が記録されているユーザ識別情報のいずれかと一致する場合に当該ユーザ端末が正当なものであると判定し、受け付けた前記ユーザ識別情報が正当なものと判定した場合に、当該ユーザ端末に記録されるべき端末識別情報を生成し、生成した端末識別情報を前記ユーザ端末宛に送信するとともに記録しておき、ユーザ端末が所定の情報にアクセスする際に受け付けた端末識別情報と既に記録されている端末識別情報とを対比してその端末識別情報が正当なものであるかを判定し、正当なものである場合に当該ユーザ端末による前記アクセスを許可する、ネットワークシステムにおけるユーザ端末の認証方法を提供する。

【0022】本発明は、また、所定のネットワークの中にユーザ端末がアクセス可能な情報を記録した第1サーバが存し、前記第1サーバが、正当なユーザ端末からの求めに応じて該当情報を索出し、索出した情報を当該ユーザ端末に送出するネットワークシステムに配備されるコンピュータに、下記の処理を実行させるためのコンピュータプログラムを提供する。

(1) 予めユーザに割り当てた所定のユーザ識別情報を記録しておく処理、(2) 認証を求めたユーザ端末から少なくともそのユーザ端末を使用するユーザのユーザ識別情報を受け付け、受け付けたユーザ識別情報が、既に記録されているユーザ識別情報のいずれかと一致する場

合に当該ユーザ端末が正当なものであると判定して、当該ユーザ端末に記録されるべき端末識別情報を生成する処理、(3) 生成した端末識別情報を前記ユーザ端末宛に送信するとともに記録しておく処理、(4) ユーザ端末が所定の情報にアクセスする際に受け付けた端末識別情報と既に記録されている端末識別情報とを対比して、受け付けた端末識別情報が正当なものであるかを判定する処理、(5) 前記受け付けた端末識別情報が正当なものである場合に当該ユーザ端末による前記アクセスを許可する処理。

【0023】

【発明の実施の形態】次に、図面を参照して本発明の好適な実施の形態を説明する。

<全体構成>図1は、本発明が適用されるネットワークシステムの全体構成例を示した図である。本実施形態のネットワークシステムは、公衆通信網DNが敷設された管理企業に設置されるセキュアなイントラネットLNを有する、事後的に構築可能なネットワークシステムである。イントラネットLNは、それぞれ専用回線網PNと接続可能な複数のセグメントSa~Snを有している。セグメントSa~Snは、それぞれ管理の対象となるユーザ企業の第1サーバであるホストサーバ10a, 10b, ...を配備するために割り当てられる。イントラネットLNの入口付近には、認証サーバ1、ファイアウォール(FW)11及びルータ12が設けてあり、正当なユーザ端末T1からの特定のアクセスのみが、これらを通してイントラネットLN内のいずれかのセグメントSa~Snに導かれるようになっている。つまり、イントラネットLNの外部からのアクセスに対するセキュリティ性が維持されている。

【0024】ファイアウォール11には、ユーザ端末T1からのアクセスが、無線網WNを含む携帯電話網MNと、携帯電話網MN内のルータ14を介して接続された公衆通信網DNと、この公衆通信網DNを介して接続されたルータ12とを通じて導かれる。携帯電話網MNは、携帯電話による通信サービス事業を提供する事業体が管理するものである。なお、ここでいう携帯電話には、狭義の携帯電話(携帯電話無線機)のほか、PHSのようなものも含むものとする。

【0025】ユーザ端末T1は、ノートパソコンやPDAのような端末と上記の携帯電話とを組み合わせたものである。インテリジェントな携帯電話(情報処理機構を有する携帯電話)の場合は、その携帯電話単体でユーザ端末となり得る。ユーザ端末T1には、ブラウザ画面を形成するためのブラウザプログラムが搭載される。このブラウザプログラムは、ユーザ端末T1に当初から搭載しておいても良く、「Javaアプレット(Javaは米国サン・マイクロシステムズの商標)」として、ホストサーバ10の側からその都度送出するようにしても良い。



【0026】ユーザ端末T1は、後述の端末識別情報を記録するための所定の記録媒体を内蔵している。この記録媒体は、少なくとも情報の書き込みが可能なもので、例えばRAMにより構成されている。ユーザ端末T1がJava対応のi-mode（登録商標）携帯電話端末である場合には、この記録媒体は、スクラッチパッド（ScratchPad）により構成される。ユーザ端末T1には、また、上述の端末識別情報を読み出して送出するためのプログラムが搭載されている。例えば、Java以外の言語で既述されたプログラムが搭載されている。さらに、ユーザ端末T1には、Javaの実行環境の一つであるKVMを使用することで、上記の端末識別情報を、携帯電話の場合であれば、そのROMから読み出せるような環境が準備されている。ユーザ端末T1には、また、テンキーなどで構成される入力部が設けられており、ID（後述する認証IDとユーザID）とパスワード（後述する認証パスワードとユーザパスワード）の入力を行えるようになっている。

【0027】携帯電話網MNには、良く知られているように、DNS（Domain Name Server）30が設けられており、インターネットINにもグローバルなDNS40が設けられている。DNS30及びDNS40は、ドメイン名とIP（Internet Protocol）アドレスとの対応関係を記述したアドレステーブルを有しており、それぞれ相互にアドレステーブルを参照することにより、アクセス時のアドレスの相違を解決できるようになっている。

【0028】専用回線網PNは、専用回線又は仮想専用回線（例えば暗号化技術及びカプセル技術を用いて公衆回線を仮想的に当事者間で専用化した回線（バーチャル・プライベート・ネットワーク））の集合からなる通信網である。専用回線網PNとしては、いわゆる次世代通信網（例えば「PRISM（PRISMは日本テレコム株式会社の登録商標）」と呼ばれる専用回線網）が実用化の域にあり、日本全国又は世界中に、複数のアクセスポイントが用意されているので、これを利用することで、運用コストを低減させることができる。本実施形態では、遠隔地に存するユーザ企業の第2サーバの一例となるローカルサーバ20a、20bを、それぞれ最寄りのアクセスポイントから専用回線網PNに接続し、この専用回線網PNを介して対応するホストサーバ10a、10bと双方向通信可能な形態で接続されるようにしておく。

【0029】＜イントラネットの構成＞ イントラネットLNの詳細な構成例を図2に示す。図2は、5つのセグメントSa～SeからなるイントラネットLNの例を示している。各セグメント、例えばセグメントSaは、複数の接続ポートを有している。その一つは、ホストサーバ10aに接続され、他の一つはルータ13に接続されている。ルータ13のポートに専用回線網PNの特定の回線を接続することにより、ユーザ企業が、個別的に

セグメントSaを使用することができるようになっている。なお、セグメントSaと専用回線網PNとの間にスイッチング・ハブ（インテリジェント型通信路切替装置）又はルータを設け、これを介して専用回線網PNに接続するようにしても良い。他のセグメントSb～Seについても同様となる。

【0030】各セグメントSa～Seの接続ポートに、ホストサーバ10a～10eが配備され、各ホストサーバ10a～10eにスイッチング・ハブ14及び専用回線網PNを介してローカルサーバが接続された状態では、イントラネットLN内にセキュアなハウジングが構築される。すなわち、すべてのホストサーバ10a～10eと対応するローカルサーバとは専用回線網PNで接続されるから第三者が介入する余地がなく、各ホストサーバ10a～10eが配備されるセグメントSa～Seは、それぞれファイアウォール11で保護されているから、不正アクセス者が侵入することが困難なハウジングとなる。従って、このようなハウジングの個々のセグメントSa～Seをユーザ企業用に割り当てることで、ユーザ企業にとっては、安価なコストでセキュアな自社専用のネットワーク環境（又はグループウェア環境）を構築できるようになる。

【0031】＜ルータの構成＞ルータ12、13、14は、OSI（Open Systems Interconnection）基本参照モデルの第3層（ネットワーク層）でルーティング（経路制御）を行う。ネットワーク層で接続されるため、OSI基本参照モデルの第2層（データリンク層）以下が異なってもデータの中継が可能である。ルータ12、13、14は、経路設定機能も持ちあわせているので、例えばイントラネットLNと公衆通信網DN、イントラネットLNと専用回線網PNのような異なるネットワークの接続も可能である。

【0032】図3は、ルータの構成例を示した図である。ルータは、双方向のルーティングを行うため、伝送路R1、R2に対して、受信レシーバRR及び受信バッファRBと、送信ドライバSD及び送信バッファSBとを対称に設け、さらに、ルーティング実行部U1、NAT（Network Address Translation）テーブルNT、RIP（Routing Information Protocol）実行部U2を具備している。受信レシーバRRは、伝送路R1、R2からデータを受信するものである。受信バッファRBは、受信したデータを蓄積するものである。送信ドライバSDは、伝送路R1、R2へデータを送信（転送）するものである。送信バッファSBは、送信（転送）すべきデータを蓄積するものである。ルーティング実行部U1は、受信したRIPを処理してアドレス変換を行い、通信路を確立するものである。RIP実行部U2は、必要なRIPを伝送路R1、R2に送出するものである。NATテーブルNTには、アドレス変換の際に使用されるアドレス、すなわち宛先のアドレスを表す「Destination

n」と、着信元のアドレスを表す「Source」が記録されている。

【0033】図4は、イントラネットLNの外側のルータ12が具備するNATテーブルの内容例を示した図である。図4(a)は公衆通信網DNからファイアウォール11に向かうデータをルーティングする場合のNATテーブル、図4(b)はファイアウォール11から公衆通信網DNに向かうデータをルーティングする場合のNATテーブルの例を示している。「2××.111.22.33」はドメイン登録されたユーザ企業のローカルサーバ20のIPアドレス、「1××.111.22.33」はホストサーバ10のIPアドレス、「2××.444.55.6」は発信端末のインターネットにおけるIPアドレス、「1××.444.55.6」はイントラネットLNで認識可能な発信端末のIPアドレスである。NATテーブルを図4のように設定することで、インターネットとは異なるIPアドレスでイントラネットLNにアクセスできるようになる。

【0034】ルータ13には、ファイアウォール11を通過したアクセスの発信端末のアドレスと、管理対象となるホストサーバのアドレスとを、そのNATテーブルに設定しておく。NATテーブルをこのように設定することにより、ファイアウォール11を通過したアクセスの発信端末とセグメント（それに配備されるホストサーバ）との間に、選択的に通信路を確立する通信路制御手段を実現することができる。スイッチング・ハブ14に代えて、ルータを用いる場合も、同様の手順でアドレスをNATテーブルに設定することになる。

【0035】＜ホストサーバとローカルサーバ＞ホストサーバ（図1の10a、10b、図2の10a～10e、以下、個々のものを識別する必要がある場合はサフィックスを省略した符号10で表す）及びローカルサーバ（図1の20a、20b以下、個々のものを識別する必要がある場合はサフィックスを省略した符号20で表す）について説明する。原則として、一つのホストサーバ10に一つのローカルサーバ20が対応し、それぞれ専用回線網PNを介して接続されるようになっている。但し、一つのホストサーバ10に複数のローカルサーバ20が対応していても良く、個々のローカルサーバ20に1又は複数のクライアント端末が接続される独自のLAN (Local Area Network) が接続されていても良い。要は、イントラネットLNの中に存するホストサーバ10とイントラネットLNの外に存するローカルサーバ20とが1対1に対応していれば足りる。

【0036】ホストサーバ10は、データ転送可能なウェブメールサーバ機能、検索機能、複写機能、スケジューラ機能を有し、さらに、ユーザがアクセスしようとする情報であるメールファイルやスケジュールファイル等を含むデータベースを具備するコンピュータである。検索機能はデータベースの該当ファイルを検索する機能であり、複写機能はローカルサーバ20との間でデータベ

ースの変更分のデータの複写を行う複写タスクを起動実行する機能である。スケジューラ機能は、登録したユーザ企業毎に用意されているスケジューラファイルを管理する機能である。ローカルサーバ20は、少なくとも上記の複写機能とデータベースとを有するコンピュータである。

【0037】必ずしもその必要はないが、この実施形態では、ホストサーバ10とローカルサーバ20の各々が具備するデータベース内のファイルの少なくとも一部は、他方のサーバのものと共通の内容に維持される共通ファイルとされる。ホストサーバ10とローカルサーバ20とでグループウェアを構成している場合は、当該グループウェア内で共通内容となる共通ファイルとされる。例えば、ローカルサーバ20内のメールファイルやスケジュールファイルの内容がそのままホストサーバ10内のメールファイルやスケジュールファイルの内容となる。従って、ホストサーバ10の共通ファイルにアクセスすれば、それは、ローカルサーバ20で管理している共通ファイルにアクセスしたのと、実質的に等価となる。

【0038】ホストサーバ10とローカルサーバ20の共通ファイルの内容を共通に維持するための形態には種々考えられるが、この実施形態では、各サーバで互いに複写タスクを実行することで、これを実現する。すなわち、ローカルサーバ20が自己の共通ファイルに変更が生じたときに、変更前後の差分データをホストサーバ10に送付するとともに、ホストサーバ10から差分データを受領したときは、当該差分データを自己の共通ファイルに複写する。ホストサーバ10の共通ファイルに変更が生じた場合の複写タスクも同様に行われる。

【0039】＜認証サーバの構成＞次に、認証サーバ1について説明する。認証サーバ1は、本発明における認証装置に相当するもので、ユーザ端末T1からホストサーバ10の共通ファイルに記録された情報へのアクセス要求があった場合に、そのユーザ端末T1が正当なものであるか否かの認証を行い、アクセス要求をしてきたユーザ端末T1が正当なものであるときに、当該ユーザ端末T1による上記アクセスを許可するものである。

【0040】この認証サーバ1は、サーバ本体と、コンピュータ読み取り可能な記録媒体に記録されているコンピュータプログラムとによって実現される。コンピュータプログラムは、通常は、サーバ本体が具備する記録装置に記録され、サーバ本体のCPUがその記録装置から適宜読み出して実行するようになっているが、CD-ROMやDVD-ROMのような可搬性の記録メディアに記録されているものであっても良い。あるいは所定のコンピュータネットワークを通じてダウンロードされるものであっても良い。

【0041】図7は、サーバ本体のCPUが、上記のコンピュータプログラムを読み込んで実行することによ

て形成される機能ブロック図である。本実施形態では、入力部31と処理部32とが形成される。入力部31は、ユーザ端末T1との間、或いはホストサーバ10との間のデータの出入を制御しながら通信を行う。より具体的には、例えば、ユーザ端末T1から、ユーザ識別情報や端末識別情報（いずれも後述する。）を受け付けたり、認証の結果をユーザ端末T1に返信して、その後のデータの出入を制御したり、或いは、認証の結果をホストサーバ10に通知したりする。出力部31は、認証の結果をホストサーバ10に導く場合は、ユーザ端末T1の以後のアクセスをホストサーバ10に導くことも行う。

【0042】処理部32は、認証及び認証に関わる処理を行うもので、入力部31との間でデータを受け渡しできるようになっている。この実施形態における処理部32は、図7に示すように、制御部32a、端末識別情報発行部32b、プログラム送信部32c、認証部32d、識別情報記録部32e、送出情報管理部32f、及び送出情報記録部32gの機能を備えて構成されている。

【0043】制御部32aは、装置全体の基本的な動作の制御を行う。端末識別情報発行部32b、プログラム送信部32c、認証部32d、情報記録部32e、送出情報管理部32f、及び送出情報記録部32gは、いずれも、この制御部32aの管理下で動作を行う。制御部32aは、本発明における許可手段の機能の一部をも併有しており、後述する認証部32dが、認証を求めるユーザ端末T1を正当なものと認証した場合、ユーザ端末T1によるサーバ10の共通ファイルの記録情報へのアクセスを許可するようになっている。制御部32aは、また、送出情報記録部32eに記録された後述のデータに基づいて、各ユーザ端末T1についての送出情報を、当該ユーザ端末のディスプレイに表示するためのデータを生成する機能をも有している。この点で、制御部32aは、本発明における送出情報提示手段としての機能も有している。

【0044】端末識別情報発行部32bは、本発明における端末識別情報発行手段と、端末識別情報生成手段の機能を有するものとなっている。端末識別情報発行部32bは、アクセスを要求するユーザ端末T1から、そのユーザ端末T1を使用するユーザに予め割り当てられたユーザ識別情報を受け付ける。そして、受け付けたユーザ識別情報と、割り当てられた上記ユーザ識別情報であって、後述するように識別情報記録部32gに記録されているユーザ識別情報とを対比して、受け付けたユーザ識別情報が、識別情報記録部32gに記録されていたユーザ識別情報のいずれかと同一であるかを判定する機能を有している。ユーザ端末T1は、受け付けたユーザ識別情報が、識別情報記録部32gに記録されていたユーザ識別情報のいずれかと同一である場合には、その

ユーザ識別情報に基づくアクセス要求者が正当なものであると判定し、当該ユーザ端末に記録される端末識別情報を生成するとともにこれを前記ユーザ端末に送信するようになっている。端末識別情報は、ユーザ端末へ送られる他に、識別情報記録部32gにも送られ、ここに記録されるようになっている。ユーザ識別情報は、各ユーザを他のユーザから識別することのできるユニークな情報であり、これには限られないが、この実施形態では、ユーザIDとパスワードとからなる。ユーザ識別情報は、各ユーザに予め割り当てられ、識別情報記録部32gに記録されている。ユーザ識別情報は、例えば、ネットワーク管理者が各ユーザに適宜割り振ったものでも良く、重複が出ないようにすることを目的としたネットワーク管理者の管理下で、各ユーザが適宜選択したものでも良い。他方、端末識別情報は、各ユーザ端末T1を他のユーザ端末T1から識別することのできるユニークな情報である。

【0045】プログラム送信部32cは、アクセスの要求がユーザ端末T1からあった場合に、当該ユーザ端末に、例えばJavaで記述されたプログラムを送信するものである。このような送信は、上述の入出力部31を介して行われる。プログラムの送信は、ユーザ端末T1から要求があるたびに行われるようになっていてもよく、ユーザ端末T1からアクセス要求が最初にあった場合に限り、或いはユーザ端末T1がそのプログラムを持っていない場合に限って行われるようになっていてもよい。このプログラムは、認証の対象となるユーザ端末T1から上記の端末識別情報を送信させるためのプログラムである。

【0046】認証部32dは、ユーザ端末T1からのアクセス要求が認証サーバ1に届いた場合に、そのユーザ端末T1が適正なものか否かについての判断を行う。認証部32dは、具体的には、入力部31を介して受け付けた、認証を求めている当該ユーザ端末T1から入力された端末識別情報と情報記録部32eに記録されている端末識別情報との整合性を見ることで、その判断を行う。認証部32dは、このように、端末識別情報の整合性に基づきアクセス要求者の正当性を判定するが、端末識別情報及びユーザ識別情報の正当性に基づいて、アクセス要求者の正当性を判定するようになっていても良い。情報記録部32eには、認証の際に必要な端末識別情報が記録されている。また、この実施形態では、ユーザ識別情報も情報記録部32eに記録されている。記録される端末識別情報及びユーザ識別情報は、認証の対象となる複数のユーザ端末T1のすべてについてのものとされている。

【0047】認証用情報の一例を図8に示す。ここでは、単純な例として、ユーザID (UserID) とパスワード (PASSWORD) の組、及び各ユーザ端末T1のそれぞれが通信を許可される範囲情報の一例となる認証URL

21

(例えば所望のホストサーバ10のURL)が、それぞれ端末識別情報の一例である個体番号と、原則として1対1の対応関係で認証テーブルとして記録されている。但し、一つの個体番号に対して2以上のユーザIDが割振られている場合もある。この場合には、そのユーザIDのそれぞれについて、異なる認証URLが割振られている。図8の例でいえば、個体番号00102に対して2つのユーザIDが割振られており、そのそれぞれに対して異なる認証URLが割振られている。この例のユーザID及びパスワードは、数字のみ、アルファベットのみ、あるいはこれらの組み合わせからなる。

【0048】図8に示した認証テーブルの例では、個体番号と認証URLとが、原則として1対1に対応している。従って、一つのユーザ端末T1(個体番号)で一つ又は二つ程度のホストサーバ10(認証URL)との対応関係のみを考慮すれば良い簡易なシステムでは、好ましい認証形態となり得る。認証に個体番号と、ユーザID及びパスワードとを用いる場合でも、認証に用いられる、ユーザID、パスワード及び個体番号の組と、認証URLとは、原則として1対1に対応している。従って、ユーザは、アクセスする認証URLに応じて、現在知っているユーザID/パスワードでログインすれば良い。これにより、ログイン時の処理が単純化される。簡易なシステムでは、好ましい認証形態となり得る点については、上述のとおりである。ユーザが、一つのユーザ端末T1で複数のホストサーバ10にアクセスしてサービス提供を受けたり、一つのホストサーバ10内に複数のサービス用プログラムがあってそのそれぞれについて認証が必要となる場合は、ホストサーバ毎、あるいはサービス用プログラム毎にログイン画面を作成したり、ユーザID及びパスワードを保持したりしなければならぬため、システムの維持管理が煩雑となる。また、ユーザがユーザ端末T1をなくしてしまったり、盗難にあったりして、そのユーザID及びパスワードを使えなくなるようにする必要のある場合もある。このような場合には、それを、認証テーブルに記録されているすべてのホストサーバ、あるいはサービス用プログラムについて行わなければならないため、煩雑となる。

【0049】従って、一つのユーザ端末T1で多数のサービス提供を受ける可能性がある大規模システムの場合は、例えば図9(a)に示す認証マスタテーブルと、図9(b)に示す認証テーブル(図8のものと同じ)とを用いて認証用のデータを階層的に管理する形態が望ましい。認証マスタテーブルは、個体番号でリンクする認証テーブルの上位テーブルとなるもので、一つの個体番号に対して一つのフィールドが用意されている。個々のフィールドには、認証ID、認証パスワード(認証PSW)、当該ユーザ端末用の停止フラグの記録領域(停止)が形成される。

【0050】認証ID(ユーザIDに同じ。)は、その

22

ユーザ端末T1について一つだけ割り当てられるマスタIDとなるID情報であり、図9(b)(図8)の認証テーブルに複数のユーザIDが記録されている場合であっても、それを用いることで認証を正当とするために使用される。認証パスワードも同様である。停止フラグの記録領域は更新自在の領域であり、フラグ「1」がたっている場合は、そのユーザ端末T1についての認証テーブルの使用をすべて停止させるために使用される。停止解除時には、フラグ「1」を消去することで、認証テーブルを使用できるようになる。

【0051】このように、二つのテーブルを階層的に使用することで、ユーザは、アクセスできるホストサーバ10やサービス用プログラムが複数であっても、認証IDと認証パスワードのみを知っていれば良くなり、アクセス時の作業が簡略化される。また、ホストサーバ毎、あるいはサービス用プログラム毎にログイン画面を作成する必要がなく、さらに、ユーザ端末T1をなくした場合であっても、停止フラグの記録領域に「1」をたてるだけで足りるので、システムの維持管理作業も簡略化される。

【0052】認証部32dは、ユーザ端末T1から受け付けた端末識別情報(これには限られないが、この実施形態では、認証サーバからのプログラムにより自動的に送られる個体番号が端末識別情報となるものとする。)と情報記録部32eに記録されている個体番号とを比較し、また、ユーザ端末T1から受け付けたユーザID又は認証IDと情報記録部32eに記録されているユーザID又は認証IDとを比較し、さらに、ユーザ端末T1から受け付けたパスワードと情報記録部32eに記録されたパスワード又は認証パスワードとを比較する。そして、受け付けた端末識別情報、ユーザID(認証ID)、パスワード(認証パスワード)の組が、あるユーザ端末T1についての端末識別情報、ユーザID(認証ID)、パスワード(認証パスワード)と一致している場合には、アクセスを求めてきたユーザ端末T1が正当なものと認証する。正当なものである旨を表す情報は、上記の認証テーブルで対応付けられた認証URLの情報と共に制御部32aへ送られる。これを受け付けた制御部32aは、そのユーザ端末T1からのアクセスを該当する認証URLに導く。これにより、アクセスしてきたユーザ端末T1と目的のホストサーバ10との間の通信が可能になる。

【0053】送出情報管理部32fは、送出情報記録部32gに記録するデータを管理する。送出情報管理部32fは、ホストサーバ10からユーザ端末T1へと送出された情報を抽出し、いかなる情報が送出されたかという送出情報を生成した上で、これを各ユーザ端末T1と対応付けて、送出情報記録部32gへ記録するようになっている。この点で、送出情報記録部32gは、抽出部としての機能を有している。また、送出情報管理部32

fは、送出情報記録部32gに記録されたデータを、読み出す機能をも持ち合わせている。読み出されたこのデータは、制御部32aへと送られ、送出情報を視認可能な状態でユーザ端末T1のディスプレイに表示するためのデータを生成するために用いられる。このデータは、出入力部31を介してユーザ端末T1へと送られるようになっている。

【0054】上記のように構成されるネットワークシステムの運用形態は、例えば、以下ようになる。上述のようにイントラネットLNのセグメントSa~Seは、それぞれ管理対象となるユーザ企業のホストサーバ用に割り当てられているので、セグメント単位でユーザ企業の利用に供することができる。ユーザ企業に供する利用の形態は、セグメントSa~Seのみであっても良く（この場合は、ユーザ企業が、ホストサーバ10とこのホストサーバ10に対応するローカルサーバ20を持ち込む）、所定の機能を搭載したホストサーバ10が配備されたセグメントSa~Seであっても良い。後者は、ユーザ企業が、ホストサーバ10に対応するローカルサーバ20を既に保有している場合に適する。

【0055】管理対象となるユーザ企業、セグメント及びイントラネットLN内に配備するホストサーバ10が決まると、システム管理者は、ファイアウォール11に、発信端末からのアクセスを通過させるための各種条件（プロトコル、システム固有のデータフォーマット、ホストサーバ10のアドレス等）を登録し、さらに、イントラネットLN内のルータ13のアドレステーブルに、イントラネットLN内の宛先及び発信元としてホストサーバ10のアドレスを登録しておく。また、スイッチングハブ14の接続元にホストサーバ10のアドレスを登録する。更に、認証サーバ1中の情報記録部32eに、各ユーザ端末T1毎の、端末識別情報（この例では、個体番号）、ユーザ識別情報（この例では、ユーザID（又は認証ID）、パスワード（又は認証パスワード））、及び認証URLについての各データを記録する。

【0056】ユーザ企業の構成員（通常は、社員）は、ユーザ端末T1を操作して、IPアドレス（例えば、××××@×××.co.jp）で所望のホストサーバ10に情報アクセスを行うことになる。このアクセスは、無線網WNから携帯電話網MNに接続されたDNS30に転送される。DNS30は、当該アクセスに含まれるドメイン名をもとにグローバルDNS40から当該ユーザ企業用のグローバルなIPアドレス（例えば、2××.111.2.233）を取得し、これをルータ12に転送する。

【0057】ルータ12は、図4（a）の内容のNATテーブルを参照して、DNSから与えられたグローバルなIPアドレスをホストサーバ10のIPアドレス（1××.111.22.33）に変換し、同時にユーザ端末T1のグローバルIPアドレス（2××.444.55.6）をIPアドレ

ス（1××.444.55.6）に変換する。そして、ルーティング機能を用いて、当該アクセスをファイアウォール11へと転送する。ファイアウォール11は、このアクセスが予め登録されている条件に適合しているかどうかを判定し、適合している場合には、それを通過させ、認証サーバ1に転送する。認証サーバ1は、アクセス要求をしてきた当該ユーザ端末T1が適正なものか否かを判定し、それが適正なものであると認証した場合には、当該アクセスをルータ13に送る。この認証の過程については、後述する。

【0058】ルータ13は、このアクセスの内容を解説して該当するセグメント及びホストサーバ10を割り出し、そのホストサーバ10にアクセスを転送する。ホストサーバ10は、アクセスの要求に応じたデータを共通ファイルから検索し、これをルータ13、認証サーバ1及びファイアウォール11を介してルータ12に返信する。ルータ12は、図4（b）の内容のNATテーブルを参照して、ホストサーバ10のアドレスをユーザ端末T1のIPアドレスに変換し、ルーティング機能を用いて返信データを公衆通信網DN及び無線網WNを介してユーザ端末T1に転送する。

【0059】ホストサーバ10とローカルサーバ20との間では、専用回線網PNを介して複写タスクが実行されており、両者の共通ファイルの内容の同一性が維持されているので、上記のホストサーバ10から返信される情報は、ローカルサーバ20の保有情報と同じ内容となる。従って、このネットワークシステムを利用することで、セキュリティ性が確保された低コストの企業専用システムを容易に実現することができる。特に、その位置が特定されないユーザ端末T1からローカルサーバ20の保有情報（メールファイル、スケジュールファイル等）をセキュアに知得できるので、あたかも、ユーザ端末T1とローカルサーバ20とが専用回線で結ばれたようになり、第三者の介入がないので、社内情報を扱う上では極めて都合が良い。また、このネットワークシステムによれば、例えば企業の本社のローカルサーバと複数の支店の各々のローカルサーバが扱う情報をすべて共通ファイル化し、これをイントラネットLN内のホストサーバで一元的に管理しておいて、この共通ファイルにユーザ端末T1から任意の時点で任意の箇所からアクセスできるようにすることにより、矛盾のない社内情報に統一的な操作でアクセスできるようになり、企業におけるグループウェアの好ましい運用形態が容易に実現される。

【0060】＜応用例1：社内メーリングシステム＞次に、ネットワークシステムの応用例を説明する。ここでは、イントラネットLNの特定のセグメントを、あるユーザ企業に割り当て、ユーザ端末T1を用いて当該ユーザ企業の社内情報にアクセスする社内メーリングシステムに応用した場合の例を挙げる。ここにいう「メール」

は通常の電子メール文書のみならず、種々のリストデータや編集されたデータ及び予め登録されている種々の文書をも含む概念である。また、使用可能な文字数や蓄積件数に制限がない、文書添付が可能なウェブメールである。ウェブメールを用いることにより、ユーザ端末T1の機種に依存しない統一的な操作でメールの受け渡しを行うことができる。

【0061】ユーザ端末T1は、例えば株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供する「i-mode端末」のように、それ自体でウェブメール機能を有するユーザ端末となり得る携帯電話が普及しているため、これを用いることができる。但し、メールサーバは「i-mode端末」用のi-modeサーバではなく、ホストサーバ10が用意するウェブメールサーバ機能を用いる。これにより、「i-mode端末」が標準的に具備するブラウザ機能の操作環境をそのまま利用しつつ、i-modeサーバによる各種使用の制限、例えば送受信できるデータの種類やサイズ、件数等の制限を解除することができるようになる。また、機種の相違を吸収した統一的な操作環境を実現することができるようになる。

【0062】ホストサーバ10及びローカルサーバ20としては、米国ロータス社が提供する「DOMINOサーバ(DOMINO(又はDomino)は同社商標、以下同じ)」を搭載したコンピュータを用いることができる。「DOMINOサーバ」には、本発明を実施する上で好適な機能、例えば通信機能、メール機能、サーバ機能(特にHTTPサーバ機能)、スケジュール機能、複写機能が標準搭載されており、また、既存の機能を改良するためのプログラミングが許されているため、これを利用することが便利である。本発明の実施に適したウェブメールサーバ機能、例えば社内メール専用のメニューリストを編集したり、文書毎に料金情報を付加したり、大容量のデータを受信先のメモリ容量に応じて自動的に分割して送付したり、添付文書を携帯電話の限られた表示領域に縮小して表示したり、メールの宛先が多い場合にその表示を規制して本文のみを表示させたりすることは、「DOMINOサーバ」が具備する標準的なメール機能に別途アプリケーションプログラムを追加作成することで、容易に実現することができる。また、スケジュール機能として、現在時刻を常に監視しておき、現在時刻後のスケジュールについてののみ抽出する機能も、別途アプリケーションプログラムを追加作成することで、それを容易に実現することができる。

【0063】「DOMINOサーバ」を用いたホストサーバ10の機能構成図を図5に示す。このホストサーバ10は、所定のOS(オペレーティングシステム)の管理下で動作するCPU101と、RAM102と、ROM103と、CPU101が読み取り可能なハードディスク等の固定記憶装置に構築されるメールファイル104、メールアドレス帳や社員の個人情報を記録した社員

データベース105、HTTP文書等を記録した文書データベース106、社内スケジュールデータを記録したスケジュールファイル107と、ルータ13等との間の通信制御を行う通信アダプタ108とを具備している。RAM102には、DOMINOサーバが標準装備するDOMINOエンジン、複製タスク、HTTPタスク、スケジュール管理タスクのほか、社員用のウェブメールサーバ機能を実現するためのプログラムが格納される。ROM103には、BIOS(Basic Input Output System)を含む制御プログラム等が記録されている。DOMINOエンジンは、プラットフォームやネットワークOSの違いを吸収して統一的な操作環境を提供するもので、文書の統合、検索を含む強力な文書管理機能を実現することができる。

【0064】HTTPタスクは、携帯電話からHTTP送信要求を受け付けたときに、当該HTTP送信要求に対応するデータファイルを特定し、これをHTML形式に変換するタスクである。拡張URLを利用できるため、HTTP送信要求に対応するデータファイルをダイナミックにHTML形式に変換することができる。ローカルサーバ20も、上記のDOMINOサーバを用いることができる。

【0065】ホストサーバ10とローカルサーバ20は、図6に示す複製タスクによって、互いに共通ファイルの同一性を維持するようになっている。すなわち、それぞれのディレクトリのコンフィグレーションに基づき、一定時間間隔で複製タスクを起動し、自己の共通ファイルが相手側の共通ファイルと差異がないかどうかと比較する。差異があれば双方向に差分データを転送し合い、それを自己の共通ファイルの内容に反映させる。複製は、図示のようにフィールド単位で行われる。変更されたフィールドのみを複写する点で、通常の「ファイルコピー」とは異なる。

【0066】次に、図10～図29を参照して、社内メールシステムの使用形態を説明する。

(事前準備) 予め、ローカルサーバ20側のクライアント端末(図示省略)を操作して、ユーザIDとパスワードの組を許可情報として設定しておく。なお、この例ではユーザIDとして社員IDを用いるものとする。設定された内容は、ホストサーバ10の社員データベース105に反映される。ここで設定されるのは、携帯電話からイントラネットLN内にアクセスするときの認証と、課金の際に必要な情報である。この例の社員ID又はパスワードには、グループ(部門)毎の課金を可能にするために、グループ毎の識別データが割り当てられている。携帯電話を利用した場合の課金は、データ総量(パケットサイズの総量)に応じてなされるので、これを識別データ毎に集計できるようにしておく。社員データベース105には、また、携帯電話のアドレスを予め設定しておく。また、端末識別情報、ユーザID、バ



スワード、認証URLの情報を認証サーバ1に設定しておく。

【0067】(携帯電話用のアドレス帳作成)社員データベース105の社内アドレス帳から10名分程度のアドレスを抜き出し、これを随時、携帯電話に送出できるようにしておく。これは、原則として上記のクライアント端末で行う。この場合の手順を図10及び図11に示す。図10を参照し、まず、ユーザ端末たる携帯電話の表示装置に社内アドレス帳のユーザアドレス一覧を表示させる(S101)。クリックイベント(表示されているイベントのうち操作者のクリック操作により選択されたもの、以下同じ)の発生を待ち(S102)、クリックイベントは発生した場合はその内容を判定する(S103)。クリックイベントが「選択欄」の場合は、ユーザアドレス一覧の中から、特定の者の前に選択マークを表示してS103の処理に戻る(S104)。「コピーボタン」の場合は、選択マークがついた者のデータを個人アドレス帳にコピーしてS101の処理に戻る(S105)。「終了ボタン」の場合は終了処理を行う(S106)。これにより、数人分のアドレスからなる個人アドレス帳が生成される。

【0068】個人アドレス帳から実際に使用するアドレスを抜き出す場合は、図11の手順で処理を行う。まず、クライアント端末のディスプレイに、上記の個人アドレス帳のユーザアドレス一覧を表示させる(S201)。クリックイベントの発生を待ち(S202)、クリックイベントが発生した場合はその内容を判定する(S203)。クリックイベントが「選択欄」の場合は、ユーザアドレス一覧の中から特定の者の前に選択マークを表示してS203の処理に戻る(S204)。「コピーボタン」の場合は選択マークがついたデータを順にメールファイルにコピーしてS201の処理に戻る(S205)。「終了ボタン」の場合は終了処理を行う(S206)なお、社内アドレス帳からのアドレスを抜き出して携帯電話用のアドレス帳を作成する処理は、携帯電話からも行うことができる。但し、この場合は、個人アドレス帳に一度コピーするのではなく、直接、社内アドレス帳から選択することになる。

【0069】(認証及び情報アクセス)次に、ユーザ企業の構成員が携帯電話からホストサーバ10にアクセスする場合の操作手順を説明する。図12は、情報アクセス方法の全体的な手順説明図である。まず、携帯電話でアクセス要求を行う。アクセス要求と同時に、携帯電話から認証サーバに接続要求先についてのURLが送られる。次いで、携帯電話の表示部にログイン画面が表示される(S301)。ログイン画面には図27(a)に示されるように、ユーザID(ここでは社員ID、以下同じ。)とパスワードの入力領域51が表示される。ユーザIDとパスワードが入力された場合は、ログインの認証を行う(S302)。認証失敗の場合はS302に

戻る。認証が成功した場合、つまり正規ユーザであった場合はメイン画面を表示する(S303:Yes、S304)。メイン画面は、例えば図27(b)に示されるものであり、受信/送信/検索/予定のイベント選択領域52とSUBMIT選択領域53が表示される。

【0070】上述したログインの認証について、図13及び図14を用いて詳しく説明する。図13は、ログインの認証に先だって行われる、個体番号の採番処理の手順を示した図である。上述のように、この実施形態における認証には、各ユーザ端末T1に固有の個体番号を使用するが、この個体番号は認証サーバS1により各ユーザ端末T1へ付与されるものである。この個体番号は、以下のように各ユーザ端末T1に付与される。まず、ユーザ端末T1を認証サーバS1へと接続する(S3101)。具体的には、認証サーバ1を接続要求先とするURLを入力することで、認証サーバ1へユーザ端末T1を接続する。かかる接続がなされると、ユーザ端末T1の画面には、図27(a)に示したのと同様の画面が表示される。ユーザは、この画面指示に従って、その入力領域51に、そのユーザに対して予め割り当てられたユーザIDとパスワードを入力する。入力されたユーザIDとパスワードについてのデータは、ユーザ端末T1から認証サーバS1へと送られる。このデータは、出力部31を介して処理部32内の端末識別情報発行部32bへと送られる(S3102)。

【0071】端末識別情報発行部32b(図7参照)は、受け付けたそのデータにより示されるユーザIDとパスワードが、識別情報記録部32eに予め記録されていたユーザIDとパスワードの組のいずれかと一致するか否かを判定する(S3103)。端末識別情報発行部32bは、受け付けたデータにより示されるユーザIDとパスワードが、識別情報記録部32eに予め記録されていたユーザIDとパスワードの組のいずれかと一致する場合(S3103:Yes)、当該アクセスが正当なものであると判定する(S3104)。アクセスが正当なものであると判定された場合(S3104)、端末識別情報発行部32bは、各ユーザ端末T1に固有の個体番号についてのデータを生成することで(S3105)、個体番号の発行を行う(S3106)。個体番号の発行処理は、具体的には、生成された個体番号についてのデータを、識別情報記録部32eとユーザT1へ送ることにより行われる。識別情報記録部32eへ送られた個体番号についてのデータは、図8に示したように、そのユーザ端末T1の認証URL、User Id(ユーザID)、PASSWORD(パスワード)と関連付けた状態で記録される。他方、ユーザ端末T1へ送られたデータは、それに内蔵の記録媒体に記録される。ユーザ端末T1が、例えばJava対応のi-mode携帯電話端末である場合、個体番号を示すデータは、上述のように、スクラッチパッドに記録される。この個体番号

は、ユーザには認識できないような形態で携帯電話端末に記録されるものであり、ユーザは原則として自分のユーザ端末T1に割り当てられた個体番号を認識することはない。

【0072】受け付けたデータにより示されるユーザIDとパスワードが、識別情報記録部32eに予め記録されていたユーザIDとパスワードの組のいずれとも一致しない場合(S3103:No)、当該アクセスは不当であると判定される。この場合、ユーザIDとパスワードについてのデータ入力、送信の処理(S3102)に  
10 戻り、その処理が再度行われる。この処理は、正しいユーザIDとパスワードが入力されるまで繰り返される。結局正しいユーザIDとパスワードが入力されない場合には、処理はここで終了する。尚、ユーザID及びパスワードの入力回数に制限を設けておき、その制限回数だけユーザID及びパスワードの入力が行われたとしても正当なアクセスであるとの判定がなされなかった場合には、更なるユーザID及びパスワードの受け付けを中止し、そこで処理を強制終了させるようにしても良い。

【0073】個体番号の付与としては、以上の処理を実行すれば足りるが、この実施形態では更に以下の処理を実行することとしている。この場合における識別情報記録部32gには、ユーザID及びパスワードからなるユーザ識別情報に加えて、これらユーザ識別情報のそれぞれと対応付けられたものであり、それぞれのユーザ識別情報で識別されるユーザが使用する電子メールアドレスが記録されている。この電子メールアドレスは、必ずしもこの限りではないが、この実施形態では、個体情報が送られた当該ユーザ端末T1(ユーザがこのシステムでの使用を意図するユーザ端末T1)で使用可能なものとされている。ここで、上述の個体番号の発行が行われると、制御部32aは、当該個体番号を発行する際に用いられたユーザ識別情報と対応付けられた電子メールアドレスを識別情報記録部32gから読み出し、当該電子メールアドレスへ、個体番号の登録が終了したことをユーザへ通知するためのメールを送信する(S3107)。このメールは、ユーザ端末Tを操作した者が、正当な者であるか否かに関わらず、予め識別情報記録部32gに記録された所定の電子メールアドレスへと送られる。個体番号の登録についての上述の処理を、ユーザ識別情報を何らかの方法により知った第三者が行うことは事実上可能である。しかしながら、その第三者が、正当なユーザが予め登録した上述の電子メールアドレスまで知っていることは考えにくく、また、仮にその電子メールアドレスを知っていたとしても、その電子メールアドレスによる電子メールの送受信を行うには、更なるユーザID  
20 30 40 50

より個体番号を得たとしても、その第三者は、登録完了を知らせる上述のメールを受け取ることができない。一方、ユーザ識別情報及び電子メールアドレスの登録を予め行ったユーザは、個体番号付与のための上述の処理をそのユーザ本人が行ったとしても、そのユーザになりすました第三者が行ったとしても、個体番号の登録完了を知らせる上述のメールを認証サーバ1から受け取ることになる。正当なユーザが個体番号付与のための上述の処理を行ったのであれば、個体番号登録完了を知らせる上述の電子メールを受け取ったそのユーザは、その電子メールが来た意味を理解できる。これを受け付けた、ユーザは、その登録を承認する旨の、例えば電子メールによる情報をメールを認証サーバ1へ送る。他方、正当なユーザになりすました第三者が上述の処理を行ったのであれば、個体番号登録完了を知らせる上述の電子メールを受け取ったそのユーザは、その電子メールが来た意味を理解できない。これを受け付けた、ユーザは、その登録を承認しない旨の、電子メールその他の情報を認証サーバ1へ送る。いずれにせよ、認証サーバ1は、ユーザから、登録を承認するか否かについての情報を受け付ける。これにより、認証サーバ1側では、個体番号付与のための上述の手続が、正当なユーザの手により行われたものか否かをチェックできることになる。上述の情報を認証サーバ1が受け付けると、その情報は制御部32aに送られる。制御部32aは、その情報により示された内容が、個体番号付与のための手続をユーザが承認したことを示しているか否かを判定する(S3109)。個体番号付与のための手続をユーザが承認した(S3109:Yes)のであれば、個体番号付与のための上述の手続は正当なユーザにより行われたものとして個体番号付与のための手続は終了する。他方、個体番号付与のための手続をユーザが承認しなかった(S3109:No)のであれば、個体番号付与のための上述の手続は正当なユーザにより行われなかったもの判定される(S3110)。この場合、制御部32aは、その個体番号発行のために用いられたユーザID及びパスワードを使用しての個体番号付与の処理や、後述のログイン認証のための処理を停止する停止フラグを立て(S3111)、個体番号付与の処理を終了する。このフラグは、例えば、そのユーザが、個体番号登録完了を知らせる電子メールに対して、その登録を承認する旨の情報を認証サーバ1へ送るべきであったのに関わらず、錯誤により、その登録を承認しない旨の情報を送ってしまったことなど、フラグが立てられた原因が解明されるまでそのままとされる。これにより、第三者が不正に個体番号を取得するのが防止される。

【0074】尚、ステップ(S3107)以降の処理には、次のようなバリエーションがある。まず、上述の例では、ステップ(S3107)の処理によって電子メールを受け付けたユーザは、電子メールにより、登録の承認

についての情報を送信することとなっていた(認証サーバ1は、この情報を受付ける(S3108))が、これに代えて、ユーザがかかる情報を電話により送信することができる。これを実現するには、識別情報記録部32gに、ユーザが使用する電子メールアドレスについての情報に加えて、当該ユーザが使用する電話番号についての情報を記録しておけば良い。この電話番号は、個体情報が送られた当該ユーザ端末T1(ユーザがこのシステムでの使用を意図するユーザ端末T1)で使用可能なものとしてすることができる。このバリエーションでは、個体番号の発行後、制御部32aが、当該個体番号を発行する際に用いられたユーザ識別情報と対応付けられた電子メールアドレスへ送るメールには、個体番号の登録が終了したことをユーザに通知するための情報と、登録完了を承認するか否かの意思表示を行うため、所定の電話番号に電話をかけることを依頼する情報とが含まれている。これを受け取ったユーザは、その指定された電話番号に電話をかけ、登録の承認についての情報を送付する。当該ユーザ端末T1からのアクセスを受付けた装置は、例えば、電話をかけてきたユーザのユーザ端末T1に対して、「個体番号が付与されました。これを承認しますか?承認するなら0を、しないのなら1のキーを押してください」といった音声メッセージを当該ユーザ端末T1から出力させるための情報をそのユーザ端末T1に送れば良い。上述の音声メッセージを聞いたユーザは、0又は1のキーを操作することで、個体番号の登録処理の承認を行う、或いは承認を行わないという意思表示を行うための情報を送信する。この情報は、直接的、或いは間接的に、認証サーバ1が受付ける。これを受け付けた認証サーバ1の制御部32aは、個体番号付与のための上述の手続がユーザにより承認されているか否かを判定する(S3109)。以後の手続は、上述の場合と同様である。このようにするメリットは、例えば認証サーバ1は、個体番号の登録処理の承認についての情報を送信してきた相手方の正当性を、識別情報記録部32gに記録された電話番号と、その情報を送ってきた相手方の発信者番号とを照合することによってチェックできる点にある。もちろん電子メールを用いる場合であっても、発信者の電子メールアドレスと、識別情報記録部32bに記録されていた電子メールアドレスとの照合により、その情報を送信してきた相手方の正当性をチェックすることは可能である。しかしながら、電子メールで発信者メールアドレスを改竄するよりも、電話の発信者番号の改竄を行うほうが技術的にはるかに困難である。従って、このようなバリエーションを実施することにより、なりすまし発生の可能性を更に低減できるようになる。また、他のバリエーションとして、以下のものを挙げることができる。上述の例では、電子メール、或いは電話によって受け付けた登録処理の承認についての情報に基づいて、制御部32aがユーザの承認の有無に

ついて判定を行い、個体番号付与のための手続をユーザが承認した(S3109:Yes)のであれば、個体番号付与のための上述の手続は正当なユーザにより行われたものと判定し、個体番号付与のための手続をユーザが承認しなかった(S3109:No)のであれば、個体番号付与のための上述の手続は正当なユーザにより行われなかったものと判定する(S3110)こととしていた。そして、正当なユーザが個体番号付与のための手続を行ったと判定された場合には、個体番号付与のための手続をそのまま終了し、正当でないユーザが個体番号付与のための手続を行ったと判定された場合には、停止フラグを立てる(S3111)こととしていた。このバリエーションは、この停止フラグの扱いを、上述の場合と逆にするものである。このバリエーションでは、初期状態で、停止フラグを立てておく。そして、正当なユーザが個体番号付与のための手続を行ったと判定された場合には、この停止フラグを消し、個体番号等の使用を可能としてから手続を終了する。他方、正当でないユーザが個体番号付与のための手続を行ったと判定された場合には、停止フラグをそのまま立てた状態として手続を終了する。このように、原則的に、個体番号等の使用を制限し、正規の手続が踏まれた場合にのみ、個体番号等の使用を行えるようにすることで、なりすましの発生を更に低減できるようになる。

【0075】上述のような個体番号付与の手続がなされていたことを原則として行われるログイン認証の具体的な手順は、図14に示すとおりである。ログイン認証は、上述のように、携帯電話がアクセス要求を行ったことを契機として開始される。アクセス要求と同時に、携帯電話から認証サーバに接続要求先についてのURLが送られ、携帯電話の表示部にログイン画面が表示される(S301)。ここまでは上述したとおりである。ログイン画面が表示されると、認証サーバ1は、その携帯電話が有する個体番号を読み出してこれを認証サーバ1へと送信させるためのプログラムを、その携帯電話へと送信する(S3201)。より詳述すると、アクセス要求があった旨の情報は、入力部31を介して制御部31aへと送られる。これを受け付けた制御部31aは、プログラムの送信を行うようにとの命令を、プログラム送信部32cへ送る。この命令に基づいて、プログラム送信部32cは、入力部31を介して携帯電話へ上述のプログラムを送信する。この例において上述のプログラムは、例えばJavaで記述されたものであり、携帯電話のKVM上で実行される。いずれにしても、携帯電話に準備された実行環境下で動作するものである。このプログラムは、携帯電話が持っている個体番号をスクラッチパッドなどから読み出すプログラムを起動させる。これにより生成された機能実現体が、ROMなどから読み出した個体情報を認証サーバ1へ送る。この過程は自動的に行われる。また、この過程はユーザが認識できない

ような形態で行われても良い。また、このプログラムは、ユーザ端末T1が持っている個体番号を読み出して当該ユーザ端末T1の個体番号についてのデータを認証装置1へと送信するという機能を発揮した後に消滅するようなものとなっても構わない。他方、このプログラムは、ユーザ端末T1が持っている個体番号を読み出して当該ユーザ端末T1の個体番号についてのデータを認証装置1へと送信するという機能を発揮した後も残存するようなものとなっても良い。この場合、上述のプログラムは、ユーザ端末T1が有する所定の記録媒体に記録され、ユーザ端末T1が持っている個体番号を読み出して当該ユーザ端末T1の個体番号についてのデータを認証装置1へと送信するという機能が必要とされる度に、その記録媒体から読み出されるようなものとすることができる。このようなプログラムを用いる場合には、上述したプログラムの送信は、ユーザ端末T1からアクセス要求があった場合であって、且つそのアクセス要求がはじめてのときのみ送信されることになる。但し、その後、何らかの理由により、そのプログラムが上述の記録媒体から消えた場合など特に必要となった場合には、プログラムの送信を再度行うようにしても良い。プログラムが記録される記録媒体は、ユーザ端末T1が、例えばJava対応のi-mode携帯電話の場合には、それに内蔵の不揮発性メモリにより構成することができる。なお、そのユーザ端末T1が個体番号付与のための上述の手順を踏んでおらず、個体番号を有していない場合には、上述のプログラムを受け付け、実行したとしても、或いは、記録媒体からそのプログラムを読み出し、実行したとしても、当該ユーザ端末T1から認証サーバ1へと個体番号が送信されることはない。個体番号の送信が行われなかった場合、認証サーバ1は、ユーザIDとパスワードの送信をユーザに求め、個体番号付与についての上述の手順を実行する。この場合には、個体番号付与から認証までの手順が一連で行われることになる。

【0076】個体番号を受け付けると(S3202)、認証サーバ1の認証部32dは、この個体番号が、情報記録部30dに記録されている個体番号のいずれかと一致するか否かを判定する(S3203)。受け付けた個体番号が、記録されていた個体番号のいずれとも一致しない場合(S3203:No)には、その旨を示す情報を携帯電話のディスプレイに表示させるためのデータを生成し、これを携帯電話に送る(S3204)。この場合には、当該携帯電話が正規なものであるとの認証はなされず、携帯電話からの当該アクセスは認められないことになる。なお、この実施形態では、携帯電話のディスプレイに画像を表示させるためのデータの生成は、制御部32aが行う。受け付けた個体番号が記録されていた個体番号のいずれかと一致する場合(S3203:Yes)には、次のステップに進む。

【0077】次いで、ユーザが入力したユーザID及びパスワードを携帯電話から受け付け(S3205)、このユーザID及びパスワードが、情報記録部30dに記録されているユーザID及びパスワードのうち、上述の個体番号と対応付けられたものと一致するか否かを、認証部32dで判定する(S3206)。なお、ユーザID及びパスワードの携帯電話からの受付(S3205)は、個体番号の受付とは独立に行われるため、ステップS3011よりも先に実行される場合がある。受け付けたユーザID及びパスワードが、情報記録部30dに記録されているユーザID及びパスワードのうち、上述の個体番号と対応付けられたものと一致しない場合(S3206:No)は、その旨を示す情報を携帯電話のディスプレイに表示させるためのデータを生成し、上述の場合と同様にこれを携帯電話に送る(S3204)。受け付けたユーザID及びパスワードが、情報記録部30dに記録されているユーザID及びパスワードのうち、上述の個体番号と対応付けられたものと一致する場合(S3206:Yes)には、次のステップに進む。

【0078】個体番号、ユーザID及びパスワードが互いに対応付けられて情報記録部30dに記録されていた個体番号、ユーザID及びパスワードと一致した場合には、アクセス要求をしてきた携帯電話が正規なものであるとの認証をしても良いが、この実施形態では、認証の確実性を更に増すべく、以下のような処理を行うこととしている。すなわち、先に受け付けていた接続要求先のURLが、情報記録部30dに記録されている認証URLのうち、受け付けた個体番号、ユーザID及びパスワードと対応付けられたものと一致するか否かの判定を行う(S3207)。この判定も、認証部32dが行う。受け付けたURLが、情報記録部30dに記録されている認証URLのうちの、受け付けた個体番号及びユーザIDと対応付けられたものと一致しない場合(S3207:No)には、上述の場合と同様に、S3014へ進むことになる。一致する場合(S3207:Yes)には、その携帯電話を正規なものとして認証しポートを開放する(S3208)。なお、この例では、個体番号である端末識別情報、ユーザID及びパスワードであるユーザ識別情報、及び認証URLのうち、そのすべて、或いは、端末識別情報及びユーザ識別情報を用いて認証を行う場合について説明したが、端末識別情報のみ、或いは端末識別情報と認証URLとを用いて認証を行うようにしても良い。

【0079】図12に戻り、その後、クリックイベントの発生を待ち(S302)、クリックイベントが発生した場合はその内容を判定する(S303)。クリックイベントが「受信」であった場合は、図15～図20の手順で受信処理を行う(S304)。「送信」であった場合は図21の手順で送信処理を行う(S305)。「検索」であった場合は図22～図24の手順で検索処理を

行う(S306)。「予定」であった場合は、図25及び図26の手順で予定処理を行う(S307)。これらの処理が終了した場合は、ステップS302の処理に戻る。以下、受信処理、送信処理、検索処理、予定処理の内容を、詳細に説明する。

#### 【0080】=受信処理=

S304の受信処理について説明する。受信処理では、図15に示されるように、携帯電話の受信ボックスの受信日で降順にソートし、1から順に「+1」でデータ番号を採番する(S401)。ソートされたデータを昇順に10件ずつ選択し、1件目をSTART(最初のデータ番号、以下同じ)に設定する(S402)。その後、選択されたデータを受信一覧表示領域に表示させる(S403)。受信一覧表示領域には、図26(c)、

(d)に示されるように、件名領域54とその件の受信に要する料金情報を表す料金領域55とが対となって表示される。このように受信に要する料金情報を表示させることで、携帯電話の操作者にデータのサイズと、そのときのコストとを知らしめることができる。携帯電話の操作者(つまり社員)は、件名タイトルと料金額を見てその件を読むことがコストに見合った内容かどうかを判断したり、料金額から受信に要する時間を推測してその件を今読むべきものか後で読んだ方が良いかどうかを判断したりすることが可能になる。また、例えば2万ワードもあるような大量のデータは、ウェブメール機能によって自動的にメール分割されながら送られるので、途中でそれを閲覧して、以後の分割メールの閲覧を中止するような利用形態も可能になる。受信一覧表示領域の下部には、「前へ」及び「次へ」の選択ボタンも表示される。クリックイベントの発生を待ち(S404)、クリックイベントが発生した場合はその内容を判定する(S405)。クリックイベントが「次へ」であった場合は、「+9」をSTARTに設定し(S406)、STARTから10件を選択する。STARTが10未満のときは存在するデータのみを表示させる(S407)。クリックイベントが「前へ」であった場合は、「-9」をSTARTに設定し(S408)、STARTから10件を選択する。STARTが10未満のときはSTARTに「1」を設定する(S409)。クリックイベントが「文書番号」であった場合は、受信文表示処理を行う(S410)。

【0081】S410の受信文処理の詳細は、図16に示すとおりである。携帯電話の操作者が表示部の所望の文書番号をクリックしたことを検知すると(S501)、クリックされた文書番号の文書を表示部に表示させる(S502)。このときの表示は、例えば図27(e)のようになる。なお、添付文書がある場合は、その存在を示す通知を表示部に表示させる。これは、ホストサーバ10のウェブメールサーバ機能による。添付文書が表オブジェクトやビットマップデータの場合は、添

付文書の表記をクリックすることで、それをHTML文書として表示領域のサイズに併せて表示させることができる。また、文書の宛先数が多い場合を想定して、予め受信文のフレームの中の宛先部分を表示させないようにする。これにより、携帯電話の表示部には、本文のみを表示させることができる。但し、宛先の情報についてはホストサーバ10の側で管理されているので、携帯電話から宛先を確認したい場合には、それをブラウザ画面(アイコン又はコマンド文字を用意しておく)から指示することによって、表示させることはできる。受信文処理の場合、表示部の上部には、「削除」、「返信」、「転送」、「FAX」の選択領域56が表示される。クリックイベントの発生を待ち(S503)、クリックイベントが発生した場合は、その内容を判定する(S504)。クリックイベントには、「削除」処理(S505)、「返信」処理(S506)、「転送」処理(S507)、「FAX」処理(S508)がある。

【0082】ステップS505の「削除」処理、すなわち図27(e)の表示内容で「削除」が選択された場合の処理の手順は、図17のようになる。現在の文書を削除するとともに(S601)、削除済みを表す「Deleted」を表示させる(S602)。

【0083】ステップS506の「返信」処理、すなわち図27(e)の表示内容で「返信」が選択された場合の処理の手順は、図18のようになる。まず、返信用の新規文書を作成する(S701)。そして、その宛先に受信文書の送信者を設定するとともに(S702)、件名に受信文書の件名の先頭に「Re:」の文字を付加し(S703)、その新規文書を表示させる(S704)。クリックイベントの発生を待ち(S705)、クリックイベントが発生した場合はその内容を判定する(S706)。クリックイベントが「件名」の場合は件名編集処理を行い(S707)、「内容」の場合は文書内容の編集処理を行い(S708)、「新規宛先」の場合は新規宛先編集を行い(S709)、「CC新規」の場合はCC(カーボンコピー)先の新規編集処理を行う(S710)。それぞれ、終了後はS705の処理に戻る。

【0084】ステップS706で判定したクリックイベントが「宛先」の場合は、宛先編集処理を行うが(S711)。このとき、モバイル個人宛先(個人アドレス帳)の一覧を表示する(S712)。そして、選択された宛先を「TO」として設定する(S713)。その後、S705の処理に戻る。クリックイベントが「CC」の場合はCC宛先編集処理を行う(S714)。このとき、モバイル個人宛先(個人アドレス帳)の一覧を表示する(S715)。そして、選択された宛先を「CC」として設定する(S716)。その後、S705の処理に戻る。クリックイベントが「SUBMIT」の場合は当該新規文書を送信し(S717)、「Formprocessed」を



表示して返信処理を終える(S718)。

【0085】ステップS507の「転送」処理、すなわち図27(e)の表示内容で「転送」が選択された場合の処理の手順は、図19のようになる。処理内容(S801~S818)は、概ね図17の場合と同様であり、S803で、件名に受信文書の件名の先頭に「FW:」の文字を付加する点のみが異なる。ステップS508の「FAX」処理、すなわち図27(e)の表示内容で「FAX」が選択された場合の処理の手順は、図20のようになる。まず、FAX用の新規文書を作成する(S901)。そして、その内容欄に受信文書の内容を設定するとともに(S902)、件名に受信文書の件名の先頭に「FW:」の文字を付加し(S903)、その新規文書を表示させる(S904)。クリックイベントの発生を待ち(S905)、クリックイベントが発生した場合はその内容を判定する(S906)。クリックイベントが「件名」の場合は件名編集処理を行い(S907)、「FAX番号」の場合はFAX番号編集処理を行い(S908)、それぞれ、終了後はS905の処理に戻る。クリックイベントが「送信」の場合は当該新規文書を送信し(S909)、「Formprocessed」を表示してFAXデータ送信処理を終える(S910)。このようにして送信されたデータは、FAX番号先でFAX印刷される。なお、上記のFAX印刷は、DOMINOエンジンの機能の一つとして実現しても良く、別途、FAX印刷用のアプリケーションプログラムをホストサーバ10に搭載しておき、これを随時起動することによって実現しても良い。

【0086】=送信処理=

次に、図12のステップS305の送信処理について説明する。送信処理では、図21に示すように、送信用の新規文書を作成し(S1001)、その新規文書を表示部に表示させる(S1002)。その後の処理(S1003~S1016)は、図18に示した返信処理のステップS707~S718と同様の手順となる。但し、携帯電話の表示部の表示内容は、図27(f)のようになる。

【0087】=検索処理=

次に、図12のステップS306の検索処理について説明する。検索処理は、図28(a)のように、ユーザが「検索」を選択した場合に実行される。この処理は、図22に示されるように、まず、検索ビュー内のデータをアルファベットで昇順にソートし、10件を選択する(S1101)。その後、検索リストを一覧表示領域に表示させる(S1102)。クリックイベントの発生を待ち(S1103)、クリックイベントが発生した場合はその内容を判定する(S1104)。クリックイベントが「次へ」であった場合は、表示中の頁の10件目から+10のデータを設定する(S1105)。その後、設定した分のデータを選択するが、データが10未満の

ときは存在するデータのみを選択する(S1106)。その後、S1102の処理に戻る。クリックイベントが「前へ」であった場合は、表示中の頁の10件目から-10のデータを設定する(S1107)。その後、設定した分のデータを選択するが、データが存在しないときは現頁のデータを再選択する(S1108)。その後、S1102の処理に戻る。

【0088】クリックイベントが「検索リスト表示」であった場合、携帯電話の表示部の表示内容は、図28(a)から過去に検索したキーワード一覧に変わる。図28(b)は、この様子を示している。図中、「ito h」、「okada」、「suzuki」は、検索したキーワードである。この検索リスト表示処理の手順は、図23に示されるとおりである。すなわち、クリックイベントの発生を待ち(S1201)、アルファベットの姓名(例えば「itoh」)がクリックされたことを検知した場合は当該クリックされた姓名を含むすべての文書を表示させる(S1202、S1203)。

【0089】クリックイベントが「新規キーワード」であった場合は、新規キーワードによる検索処理を行う。このとき、表示部の表示内容は、図28(c)のように、新規キーワードの入力画面に変わる。この場合の処理は、図24に示されるように、クリックイベントの発生を待ち(S1301)、クリックイベントが発生した場合はその内容を判定する(S1302)。クリックイベントが「新規キーワード」の場合は、新規キーワード編集を行い(S1301)、S1301の処理に戻る。クリックイベントが「SUBMIT」の場合は当該キーワードを送信し(S1304)、「Formprocessed」を表示して処理を終える(S1305)。ホストサーバ10から検索結果が送信された場合は、適宜、検索リスト表示処理に移る。表示部の画面は、図28(d)のように変わり、アルファベット(例えば「pat」)がクリックされた場合は、図28(e)のように「pat」を含むすべての文書が表示される。

【0090】=予定処理=

次に、図12のステップS307の予定処理について説明する。予定処理は、図29(a)のように、ユーザが「予定」を選択した場合に実行される。この処理は、図25に示されるように、まず、予定ビュー内のデータを日付で降順にソートして、10件を選択し(S1401)。その後、予定リストを表示部の一覧表示領域に表示させる(S1402)。図29(b)は一覧表示領域60の例であり、ある日付がクリックされることによって、その日付に設定されている時間帯と簡単な説明とが表示される様子が示されている。表示部の上部には、「前へ」、「次へ」、「作成」のイベントを選択するための領域が形成される。クリックイベントの発生を待ち(S1403)、クリックイベントが発生した場合はその内容を判定する(S1404)。クリックイベントが



「次へ」であった場合は、表示中の頁の10件目から+10のデータを設定する(S1405)。その後、設定した分のデータを選択するが、データが10未満のときは存在するデータのみを選択する(S1406)。その後、S1402の処理に戻る。クリックイベントが「前へ」であった場合は、表示中の頁の10件目から-10のデータを設定する(S1407)。その後、設定した分のデータを選択するが、データが存在しないときは現頁のデータを再選択する(S1408)。その後、S1402の処理に戻る。なお、予定ビュー内のデータは、

「今日の日付」以降のもののみが対象となる。つまり、スケジュールファイル107から当該日付以降に予定があるものを抜き出し、これをリスト(DOMINOサーバにおけるView)にして携帯電話で見れるようにする。このようにすれば、携帯電話に過去の予定に関するデータが記録される事態を防止することができ、携帯電話が有するメモリの有効活用が可能になる。当該日付以前及び現在時刻以前の予定に関するデータをホストサーバ10のスケジュールファイル107から自動的に削除するように構成しても良い。この場合には、不要なデータが

スケジュールファイル107(ローカルサーバ20のもの同様)から逐次削除されるので、ホストサーバ10(ローカルサーバ20も同様)のメモリ領域の有効活用も同時に図れるとともに、社内情報の漏洩が確実に防止される利点がある。

【0091】クリックイベントが「新規作成」であった場合、すなわち図29(c)の表示内容で「作成」が選択された場合は、予定リストの新規作成処理に移行する。図26は、新規作成処理の手順図である。この処理では、まず、予定作成メニューを表示する(S1501)。予定作成メニューには、例えば図29(d)に示されるように、予定登録、会議召集、イベント、確認、記念日の選択領域61が形成される。ユーザがこれらのいずれかを任意に選択できるようになっている。クリックイベントの発生を待ち(S1502)、クリックイベントが発生した場合はその内容を判定する(S1503)。選択領域61から特定のメニューが選択された場合は、データ入力、編集を行い(S1504)、S1502の処理に戻る。クリックイベントが「SUBMIT」の場合は当該入力したデータを送信し(S1505)、「Form processed」を表示して処理を終える(S1506)。図29(e)は、「2. 会議召集」が選択された場合のデータ入力領域62の内容例を示した図である。日付毎に、簡単な説明と時間が対応付けられている。なお、データ入力領域62は、スクロールするようになっている。このようにして入力されたデータは、ホストサーバ10のスケジュールファイル107に反映され、さらに、ローカルサーバ20にも反映される。

【0092】なお、予定処理の一環として、あるいは予定処理とは別の処理として、いわゆる「To Do リ

スト」機能、つまり遂行すべき仕事と遂行した仕事とを管理する機能を携帯電話からの操作を契機に実行するように構成することもできる。この場合は、「DOMINOサーバ R5」の標準的なスケジューラ機能に、アプリケーションプログラムを追加作成することで、それを容易に実現することができる。

【0093】このように、社内メールシステムでは、携帯電話から任意の時点で任意の場所からホストサーバ10が管理している社内情報にアクセスすることができる。アクセスの態様は、上述のように様々であり、あたかもイントラネットLNの内部の固定型端末又はローカルサーバ20のクライアント端末からアクセスしたかの如きである。ホストサーバ10の社内情報は、専用回線網PNを介して接続されたローカルサーバ20のものと共通なので、ローカルサーバ20が属するネットワークに接続されている者との連絡も間接的に行うことができ、グループウェアを効率的に運用することが可能になる。

【0094】なお、このシステムにおいて、受信処理、送信処理、検索処理、予定処理などが実行された場合には、ホストサーバ10から携帯電話へと送信された情報は、送出情報管理部32fにて監視されている。この監視は、例えば、ユーザが閲覧したページのURLを、送出情報管理部32fが抽出することで行われる。送出情報管理部32fは、このような情報の抽出を行うことで、ホストサーバ10から携帯電話にいかなる情報が送出されたか、すなわちユーザがどのページを閲覧したかという情報についての情報である送出情報を生成し、これを送出情報記録部32gへ記録する。この送出情報の記録は、各携帯電話毎に行われ、対応する携帯電話を明らかにしつつ、送出情報記録部32gに記録されている。

【0095】この送出情報は、各携帯電話に課金する際のデータとして利用できる。また、ユーザがホストサーバ10へアクセスする際の労力を軽減すべく、以下のように利用することもできる。すなわち、携帯電話のディスプレイにメニュー画面を表示させるために、送出情報を用いるのである。この場合、アクセスの要求があり、且つアクセス要求をしてきた携帯電話が正規のものと認証された場合に、例えば次のような処理を実行すれば良い。まず、記録されたその送出情報のうちアクセス要求をしてきた携帯電話についての送出情報を、送出情報管理部32fが送出情報記録部32gから読み出して、これを制御部32aへと送る。次いで、これを受け付けた制御部32aがその携帯電話のディスプレイに所定の画像を表示させるためのデータを生成し、これを出力部31を介して当該携帯電話へと送る。これに基づいて、当該携帯電話のディスプレイに所定のメニュー画像を表示する。表示されるメニュー画像は図29(a)のものと同様の形態とされるが、そこに表示されるメニ

ユーは各携帯電話ごとに異なるものとなる。

【0096】＜応用例2：アプリケーションのリモート運用システム＞本発明のネットワークシステムは、社内メールシステムに代えて、あるいは社内メールシステムとともに、アプリケーションのリモート運用システムとして応用することも可能である。この場合の構成は、基本的には社内メールシステムの場合と同様であるが、ローカルサーバ20に、所定のアプリケーションプログラム、例えば共通ファイルではない外部データベースからの情報検索を行う検索プログラム、共通ファイルの中の特定情報を自動的に印刷する印刷プログラム、社内事務機器の自動制御プログラム等を搭載しておく点、携帯電話の表示部に表示させるウェブメール画面にアプリケーションプログラムの起動用の操作画像をブラウザ画面上に形成しておくか、あるいは専用のコマンド入力を可能にする点が異なる。

【0097】運用に際しては、携帯電話を所持する者が、例えばブラウザ画面上の操作画像を選択してホストサーバ10にアクセスする。ホストサーバ10は、このアクセスに対応するコマンドの内容を解説し、そのコマンドの内容をローカルサーバ20に通知して該当するアプリケーションプログラムを起動実行させる。ホストサーバ10は、アプリケーションプログラムが実行された後は、その実行結果の情報をローカルサーバ20から取得するとともに、取得した情報を携帯電話に通知する。このようにすれば、社内情報の受け渡しだけでなく、外部から社内のアプリケーションプログラムを携帯電話から遠隔起動させることができるので、拡張性に富む社内専用ネットワークシステムを容易に構築できるようになる。

【0098】なお、この実施形態では、ハウジングを構成するネットワークがイントラネットLNであることを前提としたが、ファイアウォールで保護可能なネットワークであればどのような形態のものであっても良い。通常のローカルネットワークでもハウジングを構成することができる。また、好ましい実施の形態として、ファイアウォール11を通過するのが携帯電話であるものとして説明したが、インターネットINを介した携帯有線端末からのアクセス、すなわち、有線の通信網を介して行われるノートパソコンやPDAからのアクセスであっても、一定条件下でファイアウォール11を通過させるように構成することが可能である。但し、この場合は、インターネットINに接続された不特定のユーザからのアクセスを許容することになるので、ファイアウォール11の負担が大きくなる点に留意する必要がある。

【0099】

【発明の効果】以上の説明から明らかなように、本発明によれば、「なりすまし」を確実に防止できるので、セキュリティ性を確保した専用のグループウェアの実現環境を簡易に構築することができるようになる。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明が適用されるネットワークシステムの全体構成例を示した図。

【図2】 イントラネットの詳細な構成例を示した図。

【図3】 ルータの構成例を示した図。

【図4】 イントラネットの外側のルータが具備するNATテーブルの内容説明図であり、(a)は公衆通信網からファイアウォールに向かうデータをルーティングする場合の例、(b)はファイアウォールから公衆通信網に向かうデータをルーティングする場合の例を示した図。

【図5】 DOMINOサーバを用いたホストサーバの機能構成図。

【図6】 ホストサーバとローカルサーバとの間で実行される複製の仕組みを示した説明図。

【図7】 認証サーバの構成を示す機能ブロック図。

【図8】 認証サーバの情報記録部に記録されたデータを説明するための説明図。

【図9】 (a)、(b)一つのユーザ端末で多数のサービス提供を受ける可能性がある大規模システムにおいて使用される階層テーブルの例を示した図。

【図10】 社内アドレス帳から10名分程度の個人アドレス帳をコピーする場合の手順説明図。

【図11】 個人アドレス帳をメールファイルにコピーする場合の手順説明図。

【図12】 社員がホストサーバにアクセスする場合の手順説明図。

【図13】 受信処理の手順説明図。

【図14】 個体番号付与処理の手順を説明するための手順説明図。

【図15】 認証時に認証サーバで実行される処理の流れを説明するための手順説明図。

【図16】 受信文処理の手順説明図。

【図17】 削除処理の手順説明図。

【図18】 返信処理の手順説明図。

【図19】 転送処理の手順説明図。

【図20】 FAX処理の手順説明図。

【図21】 送信処理の手順説明図。

【図22】 検索処理の手順説明図。

【図23】 検索リスト表示処理の手順説明図。

【図24】 新規キーワード処理の手順説明図。

【図25】 予定処理の手順説明図。

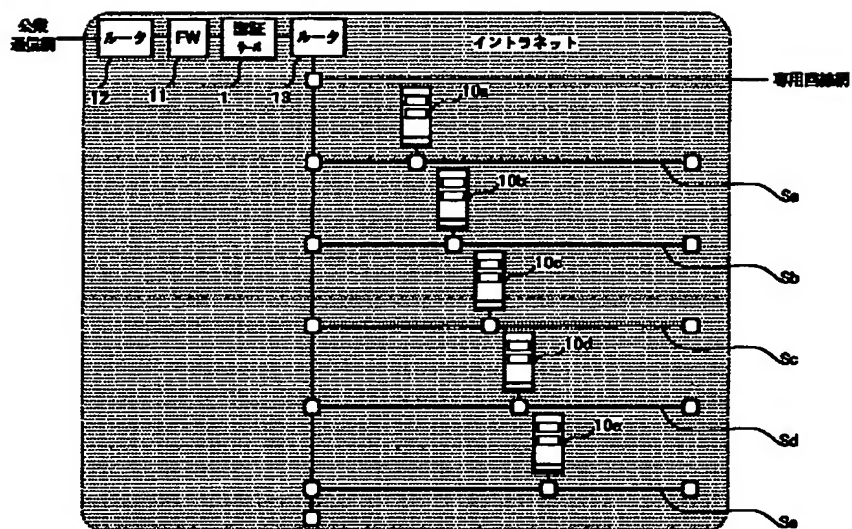
【図26】 予定リストの新規作成処理の手順説明図。

【図27】 携帯電話の表示部における表示画面例を示した図で、(a)はログイン画面、(b)はメイン画面、(c)及び(d)は受信処理時の画面、(e)は文書表示画面、(f)は送信処理時の画面である。

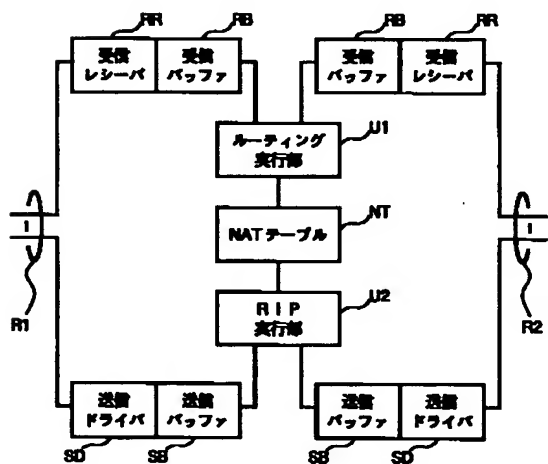
【図28】 (a)は検索が選択されている様子を示したメイン画面、(b)は検索処理時の画面、(c)は新規キーワードの入力画面、(d)は新規キーワードによ



【図2】



【例3】



【图4】

Destination	Source		
2xx.111.22.83	2xx.444.55.6		
1xx.111.22.33	1xx.444.55.6		

(b)

Destination	Source		
1xx.444.55.8	1xx.111.22.33		
2xx.444.55.6	2xx.111.22.33		

【图9】

【図8】

帐户号	源URL	User ID	PASSWORD
00101	1xx. 111. 22. 55	VFDTSK	168TAS8
00102	2xx. 333. 22. 66	myssyoop	54syrr
00102	2xx. 333. 22. 55	infoopl	8tfej
03024	1xx. 111. 22. 55	GJYRPS	6DRSGT
:	:	:	:

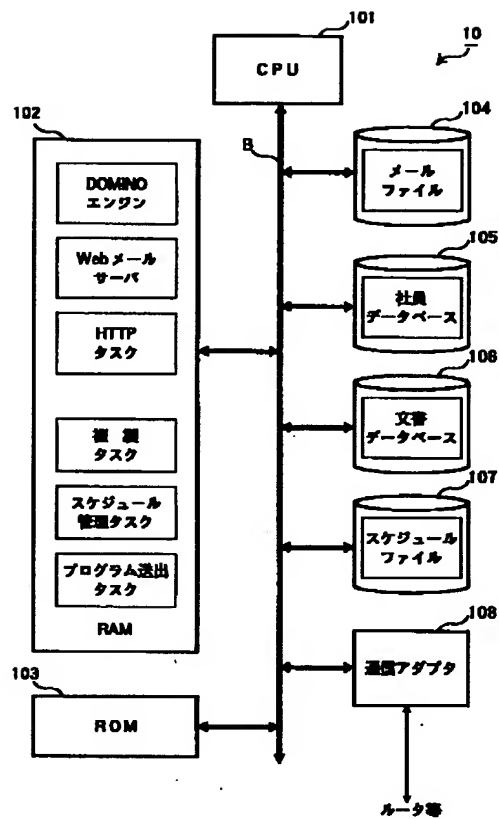
(a)

機件番号	調整ID	調整PSW	停止
00101	AHOL	AOYE	1
00102	BHSP	WQAE	
03024	IUHL	LUYG	

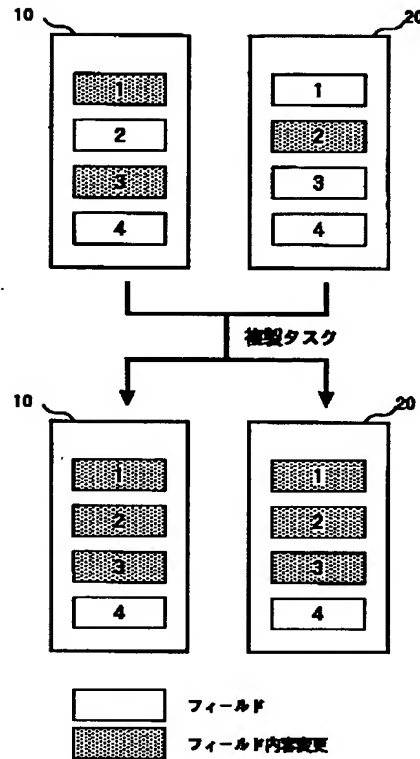
(b)

假样序号	源URL	UserID	PASSWORD
00101	1xx.111.22.55	VFDTSK	18STA85
00102	2xx.333.22.66	aygoysop	54gryp
00102	2xx.333.22.66	lyfoepil	8tfoj
03024	1xx.111.22.55	GJYROP5	5DR5GT

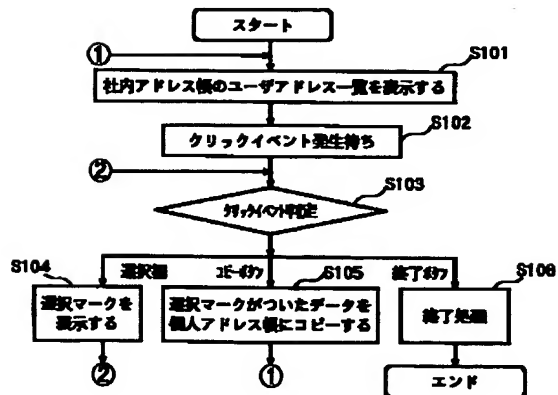
【図5】



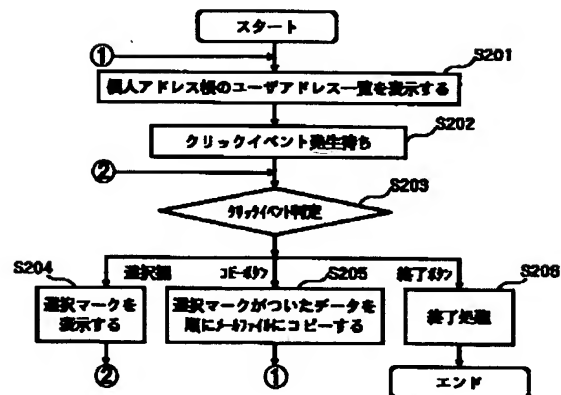
【図6】



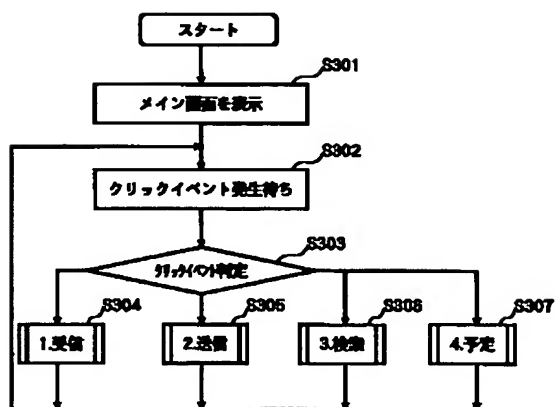
【図10】



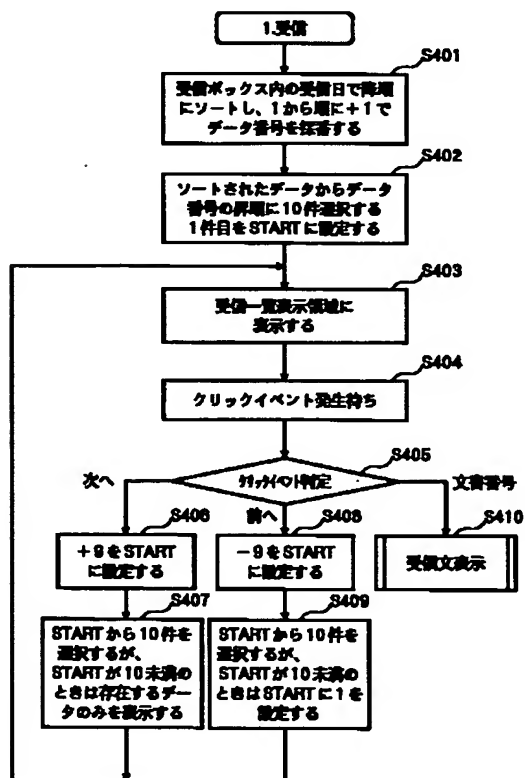
【図11】



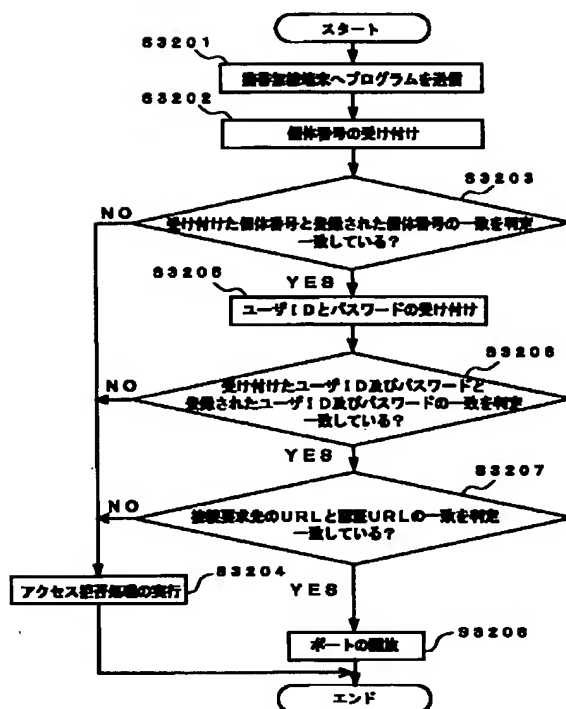
【図12】



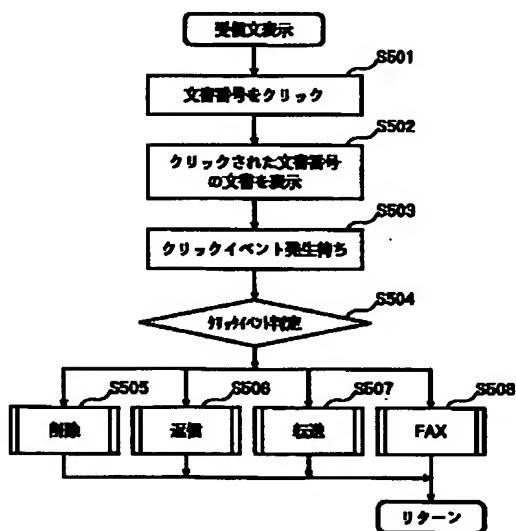
【図15】



【図14】

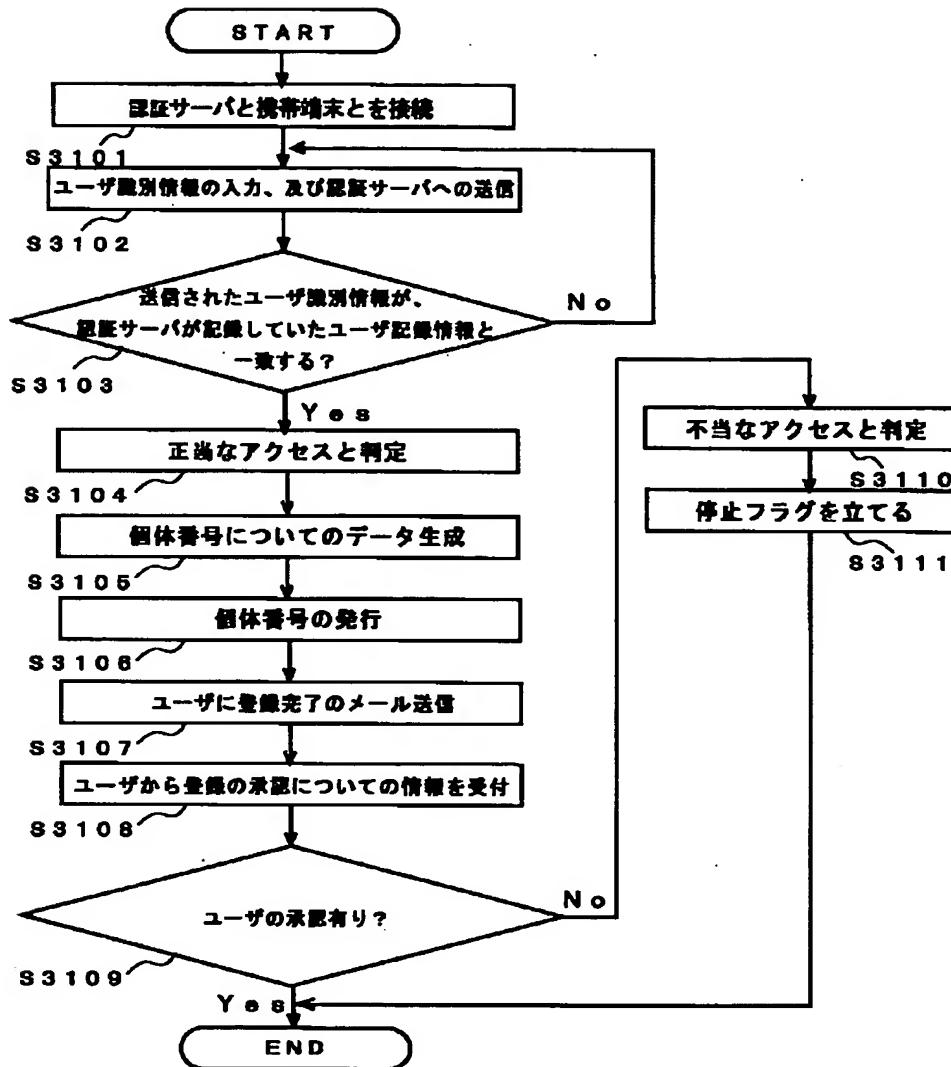


【図16】

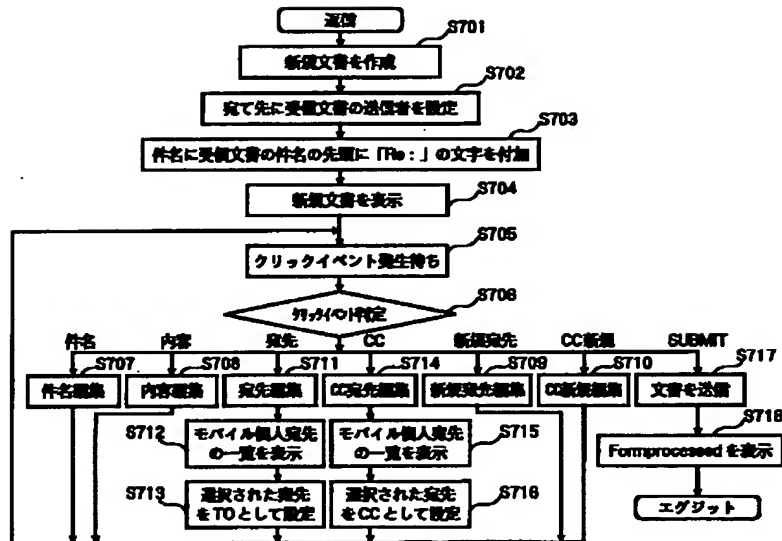




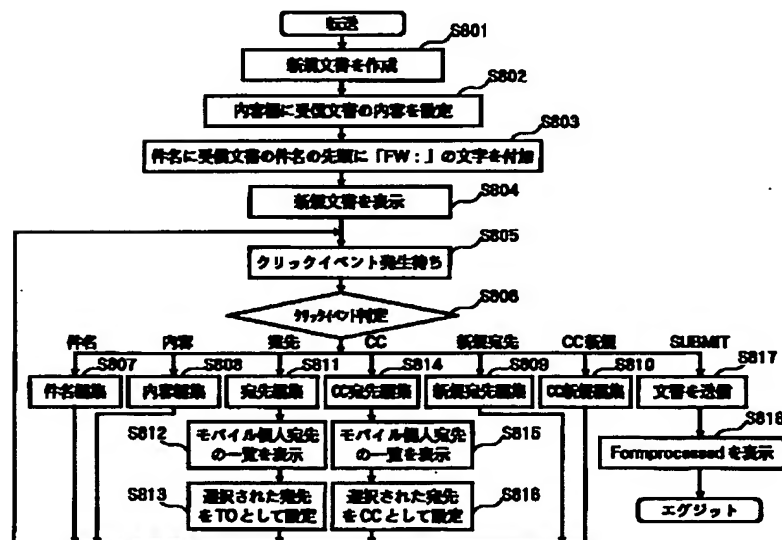
【図13】



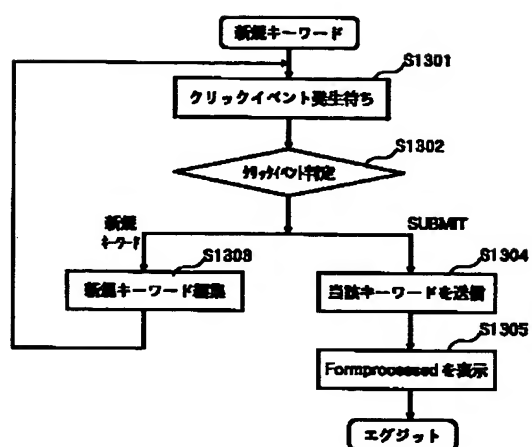
【図18】



【図19】



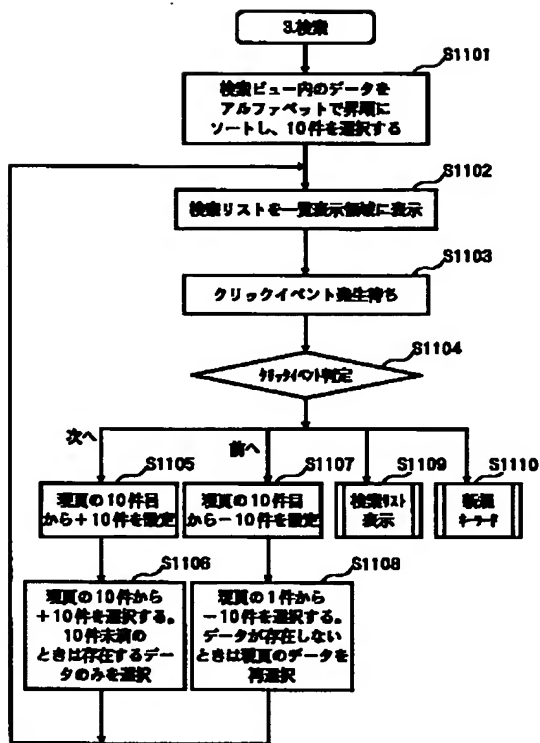
【图24】



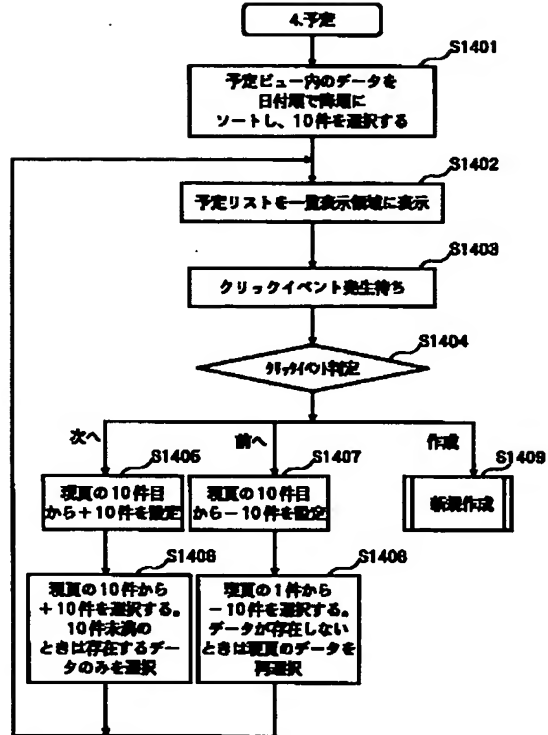
```

graph TD
    S1000[2. 送信] --> S1001[新規文書を作成]
    S1001 --> S1002[新規文書を表示]
    S1002 --> S1003[クリックイベント発生待ち]
    S1003 --> S1004{イベント判定}
    S1004 --> S1005[件名編集]
    S1004 --> S1006[内容編集]
    S1004 --> S1009[宛先編集]
    S1004 --> S1012[CC宛先編集]
    S1004 --> S1007[新規宛先編集]
    S1004 --> S1008[CC新規宛先]
    S1004 --> S1015[文書を送信]
    S1005 --> S1010[モバイル個人宛先の一覧を表示]
    S1006 --> S1010
    S1009 --> S1010
    S1012 --> S1013[モバイル個人宛先の一覧を表示]
    S1007 --> S1013
    S1008 --> S1013
    S1010 --> S1011[選択された宛先をTOとして設定]
    S1013 --> S1014[選択された宛先をCCとして設定]
    S1015 --> S1016[Formprocessedを表示]
    S1016 --> S1017[エグザクト]
  
```

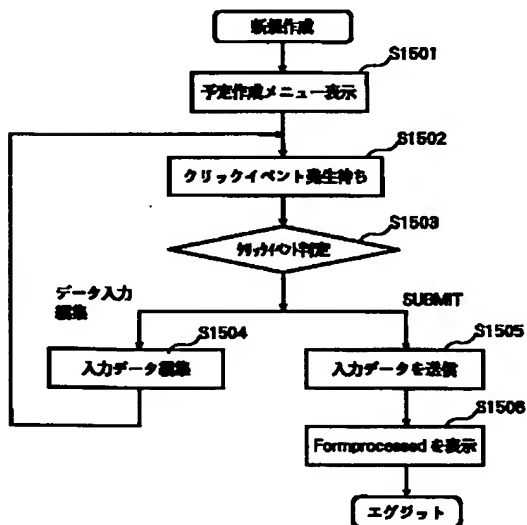
【図22】



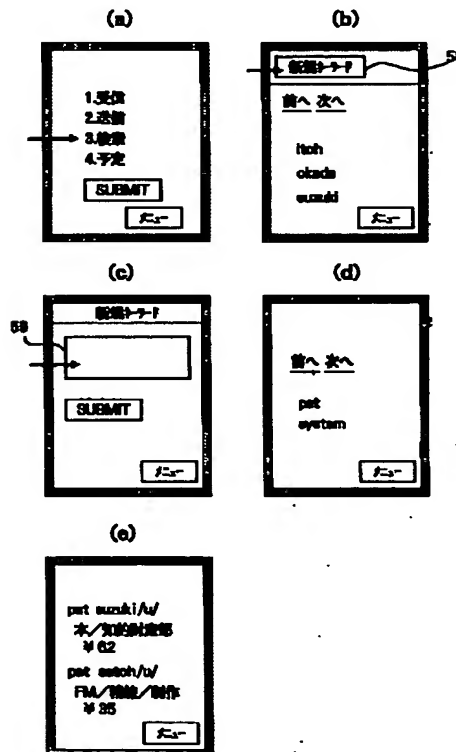
【図25】



【図26】



【図28】



【図27】

(a) 図 証  
ユーザID:   
パスワード:   
OK Cancel

(b) 1.受信  
2.送信  
3.検索  
4.予定  
SUBMIT 戻る

(c) 5 選択の件  
2000/4/28  
#2  
6 作業打ち合わせ  
2000/4/27  
#58  
10 件: 朝日新聞  
2000/4/27  
#20  
前へ 次へ 戻る

(d) 前へ 次へ  
11 社内連絡の件  
2000/4/28  
#12  
12 朝野の件  
2000/4/28  
#8  
戻る

(e) 58 印刷 送信 転送 FAX  
宛先: CN=KJ Itoh  
CC:  
件名: 品保打ち合わせ  
戻る

(f) 宛先:  
  
新宛先:  
  
CC:  
  
内容:  
  
57

【図29】

(a) 1.受信  
2.送信  
3.検索  
4.予定  
SUBMIT 戻る

(b) 前へ 次へ 作成  
2000/4/27  
18:00-11:00  
朝-夕-夜  
18:00-15:00  
2000/05/17  
2000/05/18  
戻る

(c) 前へ 次へ 作成  
2000/4/27  
18:00-11:00  
朝-夕-夜  
18:00-15:00  
2000/05/17  
2000/05/18  
戻る

(d) 1.予定  
2.検索  
3.送信  
4.印刷  
5.予定  
SUBMIT 戻る

(e) 簡単な説明  
  
日時:  
2000/05/18  
時間:  
10:20  
戻る

スクロール

□ 検索  
□ シークレット  
詳細な説明  
  
企業内情報  
参加者  
クリックで選択  
任意参加者  
クリックで選択  
SUBMIT

フロントページの続き

Fターム(参考) 5J104 AA07 KA02 KA15 NA05 PA01  
PA02 PA07 PA08 PA11  
5K067 AA30 AA32 BB04 DD17 EE02  
FF07 GG01 HH22 HH24 KK15